

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月28日
【中間会計期間】	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
【会社名】	株式会社大韓航空 (KOREAN AIR LINES CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	禹 基洪 代表取締役 (Kee-Hong Woo, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260 (260 Haneul-gil, Gangseo-gu, Seoul 07505, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 別段の記載がない限り、本半期報告書(以下「本書」という。)に記載の「ウォン」または「KRW」は大韓民国の通貨を、「米ドル」または「USD」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を、それぞれ指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2023年9月11日に東京の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン=11.02円により円に換算されている。

2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、株式会社大韓航空(KOREAN AIR LINES CO., LTD.)または株式会社大韓航空およびその連結子会社を指す。

「保証会社」とは、韓国輸出入銀行を指す。

「韓国」とは大韓民国を、また「政府」とは韓国政府を、それぞれ指す。

3. 当社の会計年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

4. 本書において、情報が千、百万または十億の単位で作成されている場合は、数字は四捨五入されていることがある。したがって、四捨五入によって、実際の数字は本書に記載される数字と異なることがある。合計値と計数の総和に差異がある場合は、四捨五入によるものである。

5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大

きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証会社またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

2023年6月20日付で提出された2022年度にかかる有価証券報告書（以下「2022年度有価証券報告書」という。）の記載事項のほかに、2023年1月1日から2023年6月30日までの6カ月間（以下「当半期」という。）に、韓国の会社制度および当社の定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間/ 6月30日現在(無監査)			12月31日終了年度/ 12月31日現在(監査済)	
	2021年 ⁽¹⁾	2022年	2023年	2021年 ⁽¹⁾	2022年
売上	3,806	6,306	7,469	9,017	14,096
営業利益	294	1,513	963	1,418	2,831
当期純利益(損失)	61	980	611	579	1,730
継続事業純利益(損失)	62	980	611	579	1,730
非継続事業純利益(損失)	(1)	-	-	-	-
当期純利益(損失)の帰属:					
支配企業の所有主	62	981	588	578	1,728
非支配持分	(1)	(1)	23	1	1
当期総包括利益(損失)	72	944	584	651	2,286
当期総包括利益(損失)の帰属:					
支配企業の所有主	72	944	564	644	2,269
非支配持分	(1)	(0)	20	7	17
普通株式1株当たり利益(損失) (ウォン):					
継続事業基本1株当たり利益 (損失)	175	2,785	1,589	1,743	4,787
継続事業希薄化後 1株当たり利益(損失)	175	2,785	1,589	1,662	4,787
非継続事業基本1株当たり利益 (損失)	(3)	-	-	-	-
非継続事業希薄化後 1株当たり利益(損失)	(3)	-	-	-	-
優先株式1株当たり利益(損失) (ウォン):					
継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益(損失)	226	2,835	1,639	1,793	4,837
非継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益(損失)	(4)	-	-	-	-
資本総計	6,472	7,889	9,597	6,866	9,292
資本の帰属:					
支配企業の所有主	6,367	7,670	9,280	6,754	8,994
非支配持分	105	219	317	112	298
資産総計	26,324	28,755	29,569	26,672	28,998
自己資本比率(%) ⁽²⁾	24.6%	27.4%	32.5%	25.7%	32.0%
自己資本利益率(%) ⁽³⁾	0.9%	12.4%	6.4%	8.4%	18.6%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285	3,063	2,199	3,514	5,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,047)	(1,894)	(1,358)	(2,445)	(2,976)
設備投資 ⁽⁴⁾	(168)	(287)	(553)	(343)	(762)
財務活動によるキャッシュ・フロー	510	(1,261)	(1,095)	(1,211)	(2,698)
現金及び現金性資産の期末残高	1,065	1,084	777	1,185	1,057

注(1) 上記表中の数値は、非継続事業を反映するため修正されている。

(2) 自己資本比率 = 資本総計 / 資産総計

(3) 自己資本利益率 = 当期純利益(損失) / 資本総計

(4) 設備投資は、キャッシュ・フロー計算書に表示される有形資産および投資不動産の取得を示す。

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間/ 6月30日現在(無監査)			12月31日終了年度/ 12月31日現在(監査済)	
	2021年 ⁽¹⁾	2022年	2023年	2021年 ⁽¹⁾	2022年
売上	3,701	6,138	6,731	8,753	13,413
営業利益	321	1,524	883	1,464	2,884
当期純利益(損失)	101	994	727	639	1,780
継続事業純利益(損失)	101	994	727	639	1,780
非継続事業純利益(損失)	-	-	-	-	-
資本金 - 普通株式	1,739	1,841	1,841	1,739	1,841
資本金 - 優先株式	6	6	6	6	6
発行済普通株式数(株) ⁽²⁾	347,820,825	368,220,661	368,220,661	347,820,825	368,220,661
発行済優先株式数(株) ⁽³⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額(ウォン)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本総計	6,572	7,952	9,673	6,978	9,226
資産総計	25,836	28,043	28,753	26,193	28,066
普通株式1株当たり 利益(損失)(ウォン)					
継続事業基本1株当たり利益(損失)	306	2,824	1,968	1,933	4,931
継続事業希薄化後 1株当たり利益(損失)	297	2,824	1,968	1,840	4,931
非継続事業基本1株当たり利益 (損失)	-	-	-	-	-
非継続事業希薄化後 1株当たり利益(損失)	-	-	-	-	-
優先株式1株当たり 利益(損失)(ウォン)					
継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益(損失)	356	2,874	2,018	1,983	4,981
非継続事業基本および希薄化後1 株当たり利益(損失)	-	-	-	-	-
普通株式1株当たり配当金 (ウォン)	-	-	-	-	750
優先株式1株当たり配当金 (ウォン)	-	-	-	-	800
自己資本比率(%) ⁽⁴⁾	25.4%	28.4%	33.6%	26.6%	32.9%
自己資本利益率(%) ⁽⁵⁾	1.5%	12.5%	7.5%	9.2%	19.3%
配当性向(%) ⁽⁶⁾	-	-	-	-	15.2%
従業員数(契約社員を除く。) (人)	17,847	17,344	17,271	17,760	17,408

注(1) 上記表中の数値は、非継続事業を反映するため修正されている。

(2) 自己株式を含む。

(3) 自己株式を含む。

(4) 自己資本比率 = 資本総計 / 資産総計

(5) 自己資本利益率 = 当期純利益（損失） / 資本総計

(6) 配当性向 = 普通株式 1 株当たり配当金 / 普通株式継続事業基本 1 株当たり利益（損失）

2【事業の内容】

当半期中に、当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

関係会社

(2023年6月30日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における議決権の所有割合
韓進KALカンパニー・リミテッド	韓国ソウル特別市	1,846,657	持株会社	26.13%

連結子会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。当半期中に連結子会社に重大な変更はなかった。

子会社投資および関連会社投資の詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2023年6月30日現在および同日に終了した6カ月間の当社グループの半期連結財務諸表の注記12および注記13を参照されたい。

4【従業員の状況】

2023年6月30日現在の従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2023年6月30日現在							
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾⁽²⁾ （人）			平均勤続年数 ⁽¹⁾ （年）	年間給与総額 ⁽⁵⁾ （ウォン）	従業員1人当たり平均給与 ⁽⁴⁾ （ウォン）
		正規従業員	契約社員	合計			
航空運送事業	男性	7,192	325	7,517	18.2	520,078,052,751	70,064,733
	女性	7,188	100	7,288	15.7	289,584,970,725	40,724,500
航空宇宙事業	男性	1,532	48	1,580	24.4	85,468,247,032	54,660,598
	女性	96	4	100	18.4	4,562,741,053	46,455,567
その他 ⁽³⁾	男性	798	65	863	17.9	53,819,366,957	62,966,366
	女性	465	26	491	16.9	23,788,820,003	50,251,260
合計		17,271	568	17,839	17.6	977,302,198,521	55,635,203

注(1) 2023年6月30日現在の従業員総数は、登記役員および海外現地従業員を除いて表示されている。平均勤続年数は、正規従業員について記載されている。

(2) 企業開示書式作成基準に従って、非登記役員は従業員に含まれ、関連する事業セグメントの契約社員として分類されている。

(3) 事業セグメントに区分が難しい従業員は「その他」に含まれる。

(4) 年間給与総額は、開示対象従業員への支給総額であり、従業員1人当たり平均給与は各月の月間別給与総額を当該月の従業員数で除したものである。

(5) 給与総額は、所得税法第20条に従った所得明細書に記載された所得（非課税所得を除く。）に基づいている。

(6) 外貨での支払総額はウォン貨で約10.7十億ウォンであり、月間の平均為替レートにより換算されている。

(7) 企業開示書式作成基準に従って、半期報告書においては所属外従業員のカテゴリーを記載していない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中において重大な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される情報は経営者の分析を受けておらず、内部会計記録に基づくものであることに留意されたい。経営者による分析は各会計年度についてのみ実施される。

2022年および2023年6月30日現在ならびに同日に終了した6カ月間にかかる当社の財政状態および経営成績についての以下の議論および分析は、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される当社グループの半期連結財務諸表およびこれに関連する注記とともに読まれるべきものである。

別段の記載がない限り、本項に記載のすべての財務情報は連結ベースで表示されている。

2022年上半期と2023年上半期の比較

(1) 航空業界の現状

国際航空運送協会（以下「IATA」という。）によると、2023年5月における国際航空旅客輸送は、前年同月との比較では41%増加したが、COVID-19発生前の2019年の同月との比較では9%の減少であった。地域別では、北米および中東地域が2019年の水準を上回り、アジア太平洋地域を除く全地域で2019年と比べて90%強の回復を示した。しかし、アジア太平洋地域は、中国路線の回復が遅れたため、約69%の回復にとどまった。

一方、国際貨物輸送は、2023年5月には前年同期比で6%減少した。インフレはここ数週間で収まってきたものの、物価水準の高さが引続き消費者心理を冷え込ませ、景気回復を遅らせている。輸送料金が安定し、船舶業界が正常化したため、航空貨物に対する需要は相対的に大幅に減少した。一方、国際貨物供給は、旅客機の貨物室の供給が増加したことから前年比11%増となり、貨物料金の値下がりや積載率の低下が続いた。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

（単位：百万ウォン）			
科目	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在	前期比（％）
現金及び現金性資産	777,379	1,056,901	-26.4%
短期金融商品	5,851,289	4,935,662	+18.6%
売上債権及びその他債権	1,036,408	1,128,172	-8.1%
棚卸資産	769,954	730,075	+5.5%
その他の流動資産	350,733	240,127	+46.1%
流動資産	8,785,763	8,090,937	+8.6%
公正価値測定金融資産	492,499	502,311	-2.0%
有形資産	17,120,784	17,079,086	+0.2%
無形資産	848,262	873,755	-2.9%
その他の非流動資産*	2,814,189	2,953,923	-4.7%
非流動資産	20,783,235	20,906,764	-0.6%
資産総計	29,568,998	28,997,701	+2.0%
流動負債	8,935,305	8,475,183	+5.4%
非流動負債	11,037,164	11,230,057	-1.7%
負債総計	19,972,469	19,705,241	+1.4%
資本-支配企業の所有主	9,279,536	8,994,191	+3.2%
資本-非支配持分	316,993	298,270	+6.3%
資本総計	9,596,529	9,292,460	+3.3%
流動比率	98%	96%	+2%p
負債比率	208%	212%	-4%p
自己資本比率	32%	32%	±0%p

* 非流動資産から有形資産および関連会社投資ならびに無形資産を控除したものの。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)			
科目	2023年上半期	2022年上半期	前年比(%)
売上	7,469,369	6,305,677	+18.5%
売上原価	5,861,710	4,372,621	+34.1%
売上総利益	1,607,659	1,933,057	-16.8%
販売費及び管理費	644,920	419,661	+53.7%
営業利益	962,739	1,513,396	-36.4%
営業外収益 ⁽¹⁾	445,920	461,793	-3.4%
営業外費用 ⁽²⁾	499,138	686,960	-27.3%
法人税費用差引前半期純利益(損失)	853,458	1,356,794	-37.1%
法人税費用(収益)	242,411	376,417	-35.6%
半期純利益(損失)	611,047	980,377	-37.7%

注(1) 金融収益、持分法利益およびその他営業外収益の合計。

(2) 金融費用、持分法損失およびその他営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業 セグメント	2023年上半期		2022年上半期		増減	
		金額	比率	金額	比率	金額	増減率
売上	航空運送	7,349,733	94.6%	6,115,980	94.4%	+1,233,753	+20.2%
	航空宇宙	239,151	3.1%	209,927	3.2%	+29,224	+13.9%
	ホテル	85,789	1.1%	79,294	1.2%	+6,495	+8.2%
	その他 ⁽¹⁾	96,661	1.2%	74,791	1.2%	+21,870	+29.2%
	連結調整	(301,965)	-	(174,315)	-	-127,650	-
	合計	7,469,369	-	6,305,677	-	+1,163,692	+18.5%
営業利益 (損失)	航空運送	992,124	102.2%	1,518,621	101.3%	-526,497	-34.7%
	航空宇宙	411	0.0%	2,103	0.1%	-1,692	-80.5%
	ホテル	(25,939)	-2.7%	(24,091)	-1.6%	-1,848	-7.7%
	その他 ⁽¹⁾	4,111	0.4%	2,708	0.2%	+1,403	51.8%
	連結調整	(7,968)	-	14,054	-	-22,022	-156.7%
	合計	962,739	-	1,513,396	-	-550,657	-36.4%

注(1) その他には、ITサービス、航空機エンジン修理および電子商取引などが含まれる。

(d) 為替変動の影響

当社は、その事業活動によって米ドルを含む為替リスクに晒されている。為替レートが不確実であることは、将来の事業取引、資産および負債に影響が及ぶことがある。為替レートの利益に対する影響の詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2023年6月30日現在ならびに2023年および2022年6月30日に終了した6カ月間に関する当社グループの半期連結財務諸表の注記40を参照されたい。また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、当該半期連結財務諸表の注記26を参照されたい。

(e) 資産の減損または減損損失（連結ベース）

2023年6月30日に終了した6カ月間において有形資産の処分にかかる減損損失はなかった。

(3) 営業の概況

航空運送

() 旅客サービス事業

2023年第2四半期には、大韓航空の旅客事業は、米州路線、欧州路線および中国路線を中心に前四半期と比較して供給を20%増加させ、需要の増大に積極的に対応した。米州発着の中国/東南アジア路線の堅調な業績、欧州路線に対する商業および観光需要の回復、ならびに中国路線再開の効果により、輸送および利益はそれぞれ22%および25%増加した。一方、市場における供給総量が引続き増加したにもかかわらず、収益性重視の事業運営の結果、収益は前四半期と比較して2%の増加にとどまった。

2023年第2四半期の累積旅客輸送実績(RPK、売上旅客キロメートル)は2019年の75%にまで回復し、前年同期より242%増加した。米州発韓国・東南アジア向け路線への旺盛な需要、海外留学生の帰国ならびに企業および政府による韓国からの出張需要の増加により、米州路線は155%増加した一方、欧州路線は双方向の観光・商用需要により632%増加した。

観光需要が徐々に回復しつつある東南アジア路線は、404%の輸送増加を記録した。円安(日本)や韓国からの団体旅行制限の継続(中国)により海外旅行機運の回復が見られなかったにもかかわらず、日本および中国路線の輸送実績は、前年同期の基底効果により大幅に改善した(日本+1,392%、中国+771%)。国内線は、休日(5月の子供の日および釈迦誕生日ならびに6月の顕忠日)などの好材料のもと、需要増大期間中の増便やチャーター便によって好業績をあげ、その結果輸送量は前年と同水準で推移した(-1%)。

() 貨物サービス事業

2023年第2四半期、航空貨物市場は、旅客輸送の正常化が加速したことにより貨物室の供給が急増したが、世界経済の回復の遅れ、消費者マインドの弱体化および企業在庫の緩やかな枯渇により貨物需要は引続き減少した。需要と供給の不均衡により市場の運賃が下落し、最大の輸出品目である半導体の市況が悪化したため収益性にも影響があった。ボトルネックが解消して海運の輸送料金がパンデミック前の水準にまで低下したため、ファッション業界やハイテク産業からの航空需要が海運にシフトした。

航空コンサルティング会社であるシーベリー社は、第2四半期に航空貨物の供給が7%増加したが、需要は13%減少したと報告した。航空需要の減少のうち約20%は診断キットやマスクなどCOVID-19の検疫用品によるもので、アジア路線で最も大きく減少した。国際的な航空燃料価格は、昨年急騰した後、最近では1バレル当たり90ドルから100ドル程度で安定しており、航空会社の財政負担は軽減されている。旅客機は輸送能力の90%まで回復した。大手航空機メーカーからの部品供給の混乱により、新型航空機の導入による市場供給の増加はいくぶん制限されることが予想される。

パンデミック前の2019年と比較すると、市場の供給は2%増加したが、同期間中に需要は6%減少した。貨物機の供給が14%増加したにもかかわらず、中国において旅客輸送の正常化が遅れたため、旅客機の貨物室による供給は16%減少した。物流コストが上昇した結果、市場の運賃は2019年より約30%高い水準で推移した。当社の米州および欧州向け長距離路線にかかる利益実績は59%と大幅に改善した。

市場需要が低迷するなか、当社は新規路線を開拓し、シリーズ需要を最大限に引出し、利益を生み出すための収益創出活動を積極的に展開した。5月半ば以降、当社は旬を迎えたアメリカ大陸からのサクランボの作況や出荷状況を監視しており、その輸送のための臨時便を運航している。さらに、当社はK-POPのアルバムや二次電池素材(正極材)などのプロジェクトへの需要を取り込むことに成功した。当社は、その拡大戦略の一環として、携帯電話、電子製品および衣類などの新たな需要を開拓するため、中国内陸部の物流拠点である鄭州に新たな定期貨物便を就航させている。

航空宇宙

航空宇宙部門の売上高の最大部分を占める商用機部門は、航空機需要の落込みおよびボーイング787型機の部品納入の停止により、収益の減少に直面した。しかし、COVID-19パンデミックの状況が終息し、航空機需要が増加したことから、この部門の収益は次第に回復している。

軍用機MRO（メンテナンス、修理およびオーバーホール）部門は、米軍の事業に注力することで長期的に収益水準を維持するものと予想される。

UAV（無人航空機）事業の持続可能な成長のため、当社は国内市場での実績に基づいて師団用UAVと中高度UAVの輸出を促進している。また、当社は垂直離着陸（VTOL）およびUAVのコア・テクノロジー開発を推進している。当社は、韓国で唯一ステルスUAV開発の実績を認められた企業である。将来のUAV市場に対処するため、当社は「次世代ステルスUAV開発センター」を設立し、国防科学研究所と協力してステルスUAV飛行隊の設計を進めている。また2023年6月には、当社は多目的ステルスUAV試作機の開発を受注した。有人/無人チームング、群制御および自立ミッション性能における次世代コア・テクノロジーを確保することで、当社は韓国におけるステルスUAV開発をリードする計画である。

また、当社は、当社の旅客/貨物輸送、有人/無人航空機の開発およびメンテナンスにおけるノウハウに基づいて未来のUAM（アーバン・エア・モビリティ）市場に向けた準備を進めており、UAMの運航制御および交通管制の技術開発に着手した。さらに、新興宇宙産業の新たな成長を牽引するため、当社は小型飛翔体用隔壁推進剤タンクの開発、アンビリアル開発および推力3トンの上段エンジンの開発といった政府プロジェクトを実施し、また衛星航法システム（韓国独自の衛星測位システム）用衛星構造サブシステムおよび韓国BFT（ブルー・フォース・トラッカー）用大型通信衛星のアンテナの開発にも参入している。最近では、当社はAI技術を活用した検査用ドローンやNDT（非破壊検査）ロボットの開発などの国家研究プロジェクトに参加し、最先端の航空宇宙MRO事業の基盤作りに努めている。

(4) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2023年6月30日現在の現金及び現金性資産は、前年末現在と比較して279.5十億ウォン減少して777.4十億ウォンであった。その他の金融資産は5,855.2十億ウォンで、前年末現在と比較して915.7十億ウォンの増加であった。

（単位：百万ウォン）			
科目	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	増減
現金及び現金性資産	777,379	1,056,901	-279,522
その他の金融資産 ⁽¹⁾	5,855,229	4,939,480	+915,749
合計	6,632,608	5,996,381	+636,227

注(1) 短期金融商品およびその他金融資産の合計。

当社の現金及び現金性資産は、営業活動により2,199.4十億ウォン増加し、投資活動により1,358.0十億ウォン減少し、財務活動により1,095.2十億ウォン減少した。

（単位：百万ウォン）		
科目	2023年6月30日に 終了した6カ月間	2022年6月30日に 終了した6カ月間
期首残高	1,056,901	1,185,375
営業活動による正味キャッシュ・フロー	2,199,355	3,062,607
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,358,030)	(1,894,396)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1,095,193)	(1,261,117)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(25,654)	(7,947)
売却目的で保有する資産への振替	-	(297)
半期末残高	777,379	1,084,227

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2023年6月30日現在の当社の負債総計額⁽¹⁾は、前年末現在より11.3十億ウォン減少して11,125.9十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が4,604.1十億ウォン、短期/長期借入金が4,391.6十億ウォン、社債/資産担保証券ローンが2,130.2十億ウォンであった。借入金の条件および利率などの詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される当社グループの半期連結財務諸表の注記21および22を参照されたい。

注(1) 短期借入金、1年以内に満期の到来する長期借入金、1年以内に満期の到来するリース負債、長期借入金、社債、資産担保証券ローンおよびリース負債の合計。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- ウォン建社債の場合： 負債比率1,500%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における財政状態に応じて資金調達の種類を決める。

(5) オフショア取引

2023年6月30日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

会社名	通貨	保証額（残高）				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
韓進インターナショナル・コーポレーション	米ドル	400,000	-	-	400,000	ウィルミントン・トラスト、ナショナル・アソシエーション	2022年9月23日 - 2025年9月23日
イアン・リミテッド	米ドル	48,123	-	7,786	40,337	中国工商銀行（ICBC）	2015年12月23日 - 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	90,168	-	5,918	84,250	ICBC	2018年2月6日 - 2030年2月6日

4【経営上の重要な契約等】

当半期中に重要な契約はなかった。

5【研究開発活動】

当半期中に重大な変更はなかった。

研究開発費

表示期間の研究開発費は以下のとおりである。

(単位：別段の記載がない限り、百万ウォン)

	2023年上半期	2022年	2021年
資産計上額	0	0	10
費用処理	19,431	45,233	37,392
合計	19,431	45,233	37,402
研究開発費/売上比率(*1)	0.29%	0.34%	0.41%
(政府補助金)(*2)	617	579	533

(*1) 売上総額に対する比率。

(*2) 宇宙飛翔体および複合材料に関する研究。

研究開発実績

当半期中に重要な研究開発の実績はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

(単位：百万ウォン)

投資目的	投資の内容	投資期間 (開始時)	所要額合計	支出額	投資予定額
整備施設の拡張および新製品の開発	第1および第2格納庫の建替え	2015年11月 - 未定	65,800	282	65,518
エンジン整備および修理施設の確保	エンジン整備施設の建設	2021年10月 - 2025年12月	334,600	24,002	310,598
仁川空港第2ターミナル近郊の事務所スペースの確保	仁川空港第2ターミナルの仁川オペレーション・センター(IOC)の建設	2023年3月 - 2026年3月	66,900	214	66,686
新規MRO受注に必要な追加ワークスペース	テクニカル・センター軍用機塗装ハンガールの建設	2023年5月 - 2026年12月	36,400	-	36,400
プレステージクラス・ラウンジの混雑解消	仁川空港第4期ラウンジ建設	2023年5月 - 2025年7月	66,200	-	66,200

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(普通株式)

(2023年6月30日現在)

授権株式数	発行済株式総数	未発行株式数
685,000,000株	368,220,661株*	316,779,339株

* 47株の自己株式を含む。

(優先株式)

(2023年6月30日現在)

授権株式数	発行済株式総数	未発行株式数
15,000,000株	1,110,794株*	13,889,206株

* 2株の自己株式を含む。

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	368,220,661株	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

* 優先株式に対する配当率は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。株主総会において、優先株式について所定の配当金の支払を行わない旨の決議が採択された場合、当該決議がなされた株主総会の直後から優先株式に配当金を支払う旨の決議がなされる次の株主総会の終了時まで、優先株式には議決権が付与される。2023年3月の株主総会において優先株式に対して配当金の支払を行う旨の決議が採択されたため、2023年6月30日現在優先株式には議決権が付与されていない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2022年12月31日		368,220,661		1,841,103 (202,890百万円)	
2023年6月30日		368,220,661		1,841,103 (202,890百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2022年12月31日		1,110,794		5,554 (612百万円)	
2023年6月30日		1,110,794		5,554 (612百万円)	

(4) 【大株主の状況】

(議決権株式)

(2023年6月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済議決権株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
韓進KALカンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル市	96,207,460	26.13
国民年金基金 ⁽¹⁾	大韓民国全州市	24,234,012	6.58

注(1) 韓国の電子開示システム(DART)において正式に開示された2023年6月30日現在の情報に基づいている。

上記以外に、本書の日付現在、直接または間接的に、共同でもしくは個別に、協調して行動するものとして当社が了知している他の人物または団体で、当社の発行済株式を5%以上保有し、または当社に対して支配権を行使し、もしくは支配権を行使しうる者はない。

2【役員の状況】

当半期中に、2022年度有価証券報告書に記載の当行の取締役および上級経営陣の構成に異動はなかった。

取締役および経営陣の構成

男性：10人（全体比91%）

女性：1人（全体比9%）

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当社グループの半期連結財務諸表および当社の半期個別財務諸表（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国で採択された国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）第1034号「中間財務報告」に従って作成されている。当社グループおよび当社が採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていないが、レビューを受けている。
- (d) 原文の中間財務書類は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2023年9月11日現在の東京の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン = 11.02円の換算レートでウォンから換算したものである。なお、かかる換算レートによる円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ウォン建の金額が上記の換算レートで円に換算された、あるいは換算されうることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (e) 上記の換算レートで換算された円換算額ならびに下記「2 その他」および「3 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」の記載は、原文の中間財務書類には含まれておらず、上記(c)の独立監査人によるレビューの対象となっていない。

1【中間財務書類】

A 半期連結財務書類

半期連結財政状態計算書

第62期 半期 2023年 6月 30日 現在

第61期 2022年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第62期 半期末		第61期末	
資 産					
・流動資産			8,785,763,207,650		8,090,936,743,191
1. 現金及び現金性資産	5	777,379,096,175		1,056,900,546,947	
2. 短期金融商品	6,21	5,851,289,411,061		4,935,661,884,215	
3. 流動性リース債権	11,16	27,443,310,722		34,076,384,092	
4. 売上債権及びその他債権	7,42,44	1,036,408,311,661		1,128,171,764,516	
5. 顧客契約による未収収益	33	1,641,920,296		14,429,312,300	
6. 流動性償却原価測定金融資産	8	31,455,000		38,250,000	
7. 流動性デリバティブ資産	26,41,42	64,621,456,412		12,928,588,023	
8. 棚卸資産	10	769,953,538,674		730,074,501,912	
9. 当期法人税資産		924,895,442		845,643,821	
10. その他流動金融資産	9	3,939,878,208		3,817,870,635	
11. その他流動資産	19,33	251,456,676,715		173,318,739,446	
12. 売却目的で保有する資産	46	673,257,284		673,257,284	
・非流動資産			20,783,234,732,726		20,906,764,279,293
1. 長期金融商品	6	1,573,264,563		898,491,349	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,42	23,205,609		22,562,859	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,41	492,498,669,550		502,310,754,986	
4. 償却原価測定金融資産	8	70,625,000		66,795,000	
5. リース債権	11,16	335,504,459,139		352,155,029,011	
6. デリバティブ資産	26,41,42	91,313,885,914		115,032,098,690	
7. 関連会社投資	13,16,42	-		-	
8. 有形資産	15,16,43	17,120,784,130,035		17,079,086,486,516	
9. 投資不動産	14,16,17	266,711,345,799		268,731,009,817	
10. 無形資産	16,18,47	848,262,184,830		873,754,516,459	
11. 繰延税金資産		763,642,782,430		796,276,124,479	
12. その他金融資産	9	142,781,958,453		142,753,047,124	
13. その他資産	19,33	720,068,221,404		775,677,363,003	
資 産 総 計			29,568,997,940,376		28,997,701,022,484

負債				
I. 流動負債			8,935,305,189,186	8,475,183,412,857
1. 仕入債務及びその他債務	20,42	963,086,978,324		1,216,652,442,566
2. 短期借入金	16,21,42,45	1,013,559,732,960		906,051,099,795
3. 長期負債のうちの流動性負債	16,21,43,44	1,541,291,854,142		1,417,074,565,941
4. リース負債のうちの流動性負債	16,22,42,43	1,237,790,832,032		1,333,154,256,474
5. 流動性デリバティブ負債	26,41,42	21,877,876,554		5,662,778,128
6. 流動性引当金	24,45	239,934,801,361		283,085,010,356
7. 流動性繰延収益	25,33	567,937,676,170		518,536,051,248
8. 超過請求工事	33	32,000,834,819		14,536,672,014
9. 当期法人税負債		175,796,725,765		747,104,508,846
10. その他流動金融負債	27	617,674,685		263,111,757
11. その他流動負債	25,28,33	3,141,410,202,374		2,033,062,915,732
. 非流動負債			11,037,163,996,991	11,230,057,402,802
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,42	13,053,182,761		15,085,938,926
2. 長期借入金	16,21,42,43	1,836,787,969,462		1,623,850,108,793
3. 社債	21,42,43	1,843,952,005,742		1,830,528,490,723
4. 資産流動化借入金	6,21,43,44	286,264,869,130		510,284,849,512
5. リース負債	16,22,42,43	3,366,324,653,390		3,516,366,637,691
6. 確定給付負債の純額	23	1,507,670,071,182		1,462,018,725,950
7. 引当金	24,45	98,051,130,953		72,121,596,822
8. 繰延収益	25,33	1,895,819,803,330		2,030,113,277,939
9. デリバティブ負債	26,41,42	6,891,837,108		2,288,265,629
10. 繰延税金負債		104,391,681,240		95,563,386,067
11. その他金融負債	27	11,765,413,817		12,471,071,446
12. その他負債	28,33	66,191,378,876		59,365,053,304
負債総計			19,972,469,186,177	19,705,240,815,659
資本				
. 支配企業の所有主に帰属する資本			9,279,535,921,950	8,994,190,665,103
1. 資本金	1,29	1,846,657,275,000		1,846,657,275,000
2. その他払込資本	30	4,145,582,693,244		4,145,582,766,444
3. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当半期末: 105,918,471ウォン 前期末: 105,918,471ウォン)	15,32,46	925,767,975,594		948,266,918,527
4. 利益剰余金	31	2,361,527,978,112		2,053,683,705,132
. 非支配持分	12		316,992,832,249	298,269,541,722
資本総計			9,596,528,754,199	9,292,460,206,825
負債及び資本総計			29,568,997,940,376	28,997,701,022,484

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結財政状態計算書

第62期 半期 2023年 6月 30日 現在

第61期 2022年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第62期 半期末		第61期末	
資 産					
I. 流動資産			968,191,105,483		891,621,229,100
1. 現金及び現金性資産	5	85,667,176,398		116,470,440,274	
2. 短期金融商品	6,21	644,812,093,099		543,909,939,640	
3. 流動性リース債権	11,16	3,024,252,842		3,755,217,527	
4. 売上債権及びその他債権	7,42,44	114,212,195,945		124,324,528,450	
5. 顧客契約による未収収益	33	180,939,617		1,590,110,215	
6. 流動性償却原価測定金融資産	8	3,466,341		4,215,150	
7. 流動性デリバティブ資産	26,41,42	7,121,284,497		1,424,730,400	
8. 棚卸資産	10	84,848,879,962		80,454,210,111	
9. 当期法人税資産		101,923,478		93,189,949	
10. その他流動金融資産	9	434,174,579		420,729,344	
11. その他流動資産	19,33	27,710,525,774		19,099,725,087	
12. 売却目的で保有する資産	46	74,192,953		74,192,953	
・非流動資産			2,290,312,467,546		2,303,925,423,578
1. 長期金融商品	6	173,373,755		99,013,747	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,42	2,557,258		2,486,427	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,41	54,273,353,384		55,354,645,199	
4. 償却原価測定金融資産	8	7,782,875		7,360,809	
5. リース債権	11,16	36,972,591,397		38,807,484,197	
6. デリバティブ資産	26,41,42	10,062,790,228		12,676,537,276	
7. 関連会社投資	13,16,42	-		-	
8. 有形資産	15,16,43	1,886,710,411,130		1,882,115,330,814	
9. 投資不動産	14,16,17	29,391,590,307		29,614,157,282	
10. 無形資産	16,18,47	93,478,492,768		96,287,747,714	
11. 繰延税金資産		84,153,434,624		87,749,628,918	
12. その他金融資産	9	15,734,571,822		15,731,385,793	
13. その他資産	19,33	79,351,517,999		85,479,645,403	
資 産 総 計			3,258,503,573,029		3,195,546,652,678

負債				
・流動負債			984,670,631,848	933,965,212,097
1. 仕入債務及びその他債務	20,42	106,132,185,011		134,075,099,171
2. 短期借入金	16,21,42,45	111,694,282,572		99,846,831,197
3. 長期負債のうちの流動性負債	16,21,43,44	169,850,362,326		156,161,617,167
4. リース負債のうちの流動性負債	16,22,42,43	136,404,549,690		146,913,599,063
5. 流動性デリバティブ負債	26,41,42	2,410,941,996		624,038,150
6. 流動性引当金	24,45	26,440,815,110		31,195,968,141
7. 流動性繰延収益	25,33	62,586,731,914		57,142,672,848
8. 超過請求工事	33	3,526,491,997		1,601,941,256
9. 当期法人税負債		19,372,799,179		82,330,916,875
10. その他流動金融負債	27	68,067,750		28,994,916
11. その他流動負債	25,28,33	346,183,404,302		224,043,533,314
・非流動負債			1,216,295,472,468	1,237,552,325,789
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,42	1,438,460,740		1,662,470,470
2. 長期借入金	16,21,42,43	202,414,034,235		178,948,281,989
3. 社債	21,42,43	203,203,511,033		201,724,239,678
4. 資産流動化借入金	6,21,43,44	31,546,388,578		56,233,390,416
5. リース負債	16,22,42,43	370,968,976,804		387,503,603,474
6. 確定給付負債の純額	23	166,145,241,844		161,114,463,600
7. 引当金	24,45	10,805,234,631		7,947,799,970
8. 繰延収益	25,33	208,919,342,327		223,718,483,229
9. デリバティブ負債	26,41,42	759,480,449		252,166,872
10. 繰延税金負債		11,503,963,273		10,531,085,145
11. その他金融負債	27	1,296,548,603		1,374,312,073
12. その他負債	28,33	7,294,289,952		6,542,028,874
負債総計			2,200,966,104,317	2,171,517,537,886
資本				
・支配企業の所有主に帰属する資本			1,022,604,858,599	991,159,811,294
1. 資本金	1,29	203,501,631,705		203,501,631,705
2. その他払込資本	30	456,843,212,795		456,843,220,862
3. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当半期末: 105,918,471ウォン 前期末: 105,918,471ウォン)	15,32,46	102,019,630,910		104,499,014,422
4. 利益剰余金	31	260,240,383,188		226,315,944,306
・非支配持分	12		34,932,610,114	32,869,303,498
資本総計			1,057,537,468,713	1,024,029,114,792
負債及び資本総計			3,258,503,573,029	3,195,546,652,678

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結包括利益計算書

第 62 期 第2四半期 2023年4月1日から 2023年6月30日まで

第 62 期 半 期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

第 61 期 第2四半期 2022年4月1日から 2022年6月30日まで

第 61 期 半 期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第62期 半期		第61期 半期		
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	
・ 売上	4,33,42		3,877,336,004,314	7,469,369,190,172	3,421,420,220,359	5,305,677,318,824
・ 売上 原価	4,38,42		3,051,400,468,020	5,861,710,223,836	2,413,616,616,284	4,372,620,676,002
・ 売上 総利益			825,935,536,294	1,607,658,966,336	1,007,803,604,075	1,933,056,642,822
・ 販売 費及び管 理費	4,34,38,42		348,746,275,082	644,920,150,259	267,500,082,152	419,660,873,832
・ 営業 利益	4		477,189,261,212	962,738,816,077	740,303,521,923	1,513,395,768,990
金融 収益	35,42	119,538,085,197		234,573,015,984	156,404,771,929	251,076,231,415
金融 費用	35,42	141,167,578,292		290,635,291,406	92,244,953,649	182,683,403,848
持分 法利 益 (損 失)	13	-		-	(5,112,963)	172,133,370
その 他営 業外 収益	36	154,612,117,818		445,919,582,437	290,386,412,940	461,793,175,752
その 他営 業外 費用	36	121,527,991,460		499,138,040,325	473,248,232,884	586,960,331,803
・ 法人 税費用差 引前純利 益			488,643,894,475	853,458,082,767	621,596,407,296	1,356,793,573,876
・ 法人 税費用	37		128,633,956,834	242,411,299,780	172,284,444,200	376,416,877,908
・ 半期 純利益			360,009,937,641	611,046,782,987	449,311,963,096	980,376,695,968
・ その 他包括損 益			(3,948,826,013)	(27,407,791,910)	(32,676,083,179)	(36,421,114,679)

1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることがない項目		(6,910,834,838)		(8,222,431,404)		(17,451,413,076)		(16,088,893,836)	
確定給付負債の純額の再測定要素	23,31	(2,635,271,263)		(5,919,911,656)		(710,528,867)		(1,280,646,202)	
その他包括損益 - 公正価値測定金融資産評価損益	32	(4,275,563,575)		(2,300,636,959)		(16,740,884,209)		(14,808,247,634)	
資産再評価剰余金	15,32	-		(1,882,789)		-		-	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		2,962,008,825		(19,185,360,506)		(15,224,670,103)		(20,332,220,843)	

(負の)持分法資本変動	13,32	-	-	646,834,673	412,598,165		
在外営業活動体換算損益	32	2,962,008,825	(19,185,360,506)	(15,871,504,776)	(20,744,819,008)		
・半期総包括利益			356,061,111,628	583,638,991,077	416,635,879,917		943,955,581,289
・半期純利益(損失)の帰属							
支配企業の所有主			354,434,084,845	588,272,252,737	448,286,971,972		980,906,914,706
非支配持分			5,575,852,796	22,774,530,250	1,024,991,124		(530,218,738)
・半期総包括利益(損失)の帰属							
支配企業の所有主			351,859,740,193	563,710,360,210	415,877,154,817		944,373,092,689
非支配持分	12		4,201,371,435	19,928,630,867	758,725,100		(417,511,400)
・1株当たり利益	39						
普通株式1株当たり利益							

基本及び希薄化後1株当たり利益			958		1,589		1,266		2,785
優先株式1株当たり利益									
基本及び希薄化後1株当たり利益			1,008		1,639		1,316		2,835

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結包括利益計算書

第 62 期 第2四半期 2023年4月1日から 2023年6月30日まで

第 62 期 半 期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

第 61 期 第2四半期 2022年4月1日から 2022年6月30日まで

第 61 期 半 期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第62期 半期		第61期 半期					
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計				
・ 売上	4,33,42		427,282,427,675		823,124,484,757		377,040,508,284		694,885,640,534
・ 売上原価	4,38,42		336,264,331,576		645,960,466,667		265,980,551,114		481,862,798,495
・ 売上総利益			91,018,096,100		177,164,018,090		111,059,957,169		213,022,842,039
・ 販売費及び管理費	4,34,38,42		38,431,839,514		71,070,200,559		29,478,509,053		46,246,628,296
・ 営業利益	4		52,586,256,586		106,093,817,532		81,581,448,116		166,776,213,743
金融収益	35,42	13,173,096,989		25,849,946,361		17,235,805,867		27,668,600,702	
金融費用	35,42	15,556,667,128		32,028,009,113		10,165,393,892		20,131,711,104	
持分法利益(損失)	13		-		-		(563,449)		18,969,097
その他営業外収益	36	17,038,255,384		49,140,337,985		32,000,582,706		50,889,607,968	
その他営業外費用	36	13,392,384,659		55,005,012,044		52,151,955,264		75,703,028,565	
・ 法人税費用 差引前純利益			53,848,557,171		94,051,080,721		68,499,924,084		149,518,651,841
・ 法人税費用	37		14,175,462,043		26,713,725,236		18,985,745,751		41,481,139,945
・ 半期純利益			39,673,095,128		67,337,355,485		49,514,178,333		108,037,511,896
・ その他包括損益			(435,160,627)		(3,020,338,668)		(3,600,904,366)		(4,013,606,838)
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目			(761,573,999)		(906,111,941)		(1,923,145,721)		(1,772,996,101)
確定給付負債の純額の再測定要素	23,31	(290,406,893)		(652,374,264)		(78,300,281)		(141,127,211)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	32	(471,167,106)		(253,530,193)		(1,844,845,440)		(1,631,868,889)	
資産再評価剰余金	15,32		-		(207,483)		-		-

2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		326,413,373		(2,114,226,728)		(1,677,758,645)		(2,240,610,737)	
(負)の持分法資本変動	13,32	-		-		71,281,181		45,468,318	
在外営業活動体換算損益	32	326,413,373		(2,114,226,728)		(1,749,039,826)		(2,286,079,055)	
. 半期総包括利益			39,237,934,501		64,317,016,817		45,913,273,967		104,023,905,058
. 半期純利益(損失)の帰属									
支配企業の所有主			39,058,636,150		64,827,602,252		49,401,224,311		108,095,942,001
非支配持分			614,458,978		2,509,753,234		112,954,022		(58,430,105)
. 半期総包括利益(損失)の帰属									
支配企業の所有主			38,774,943,369		62,120,881,695		45,829,662,461		104,069,914,814
非支配持分	12		462,991,132		2,196,135,122		83,611,506		(46,009,756)
. 1株当たり利益	39								
普通株式1株当たり利益									
基本及び希薄化後1株当たり利益			106		175		140		307
優先株式1株当たり利益									
基本及び希薄化後1株当たり利益			111		181		145		312

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結持分変動計算書

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本構成 要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2022年1月1日 (前期首資本)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	374,545,613,595	650,768,338,472	110,076,817,962	6,753,903,749,429	111,785,406,070	6,865,689,155,499
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(32,275,000)	(32,275,000)
半期純利益 (損失)	-	-	-	-	980,906,914,706	980,906,914,706	(530,218,738)	980,376,695,968
その他包括 損益	-	-	-	(37,688,490,013)	1,154,667,996	(36,533,822,017)	112,707,338	(36,421,114,679)
ハイブリッド 資本証券の 転換	101,999,180,000	197,415,181,916	(299,967,197,760)	-	-	(552,835,844)	-	(552,835,844)
ハイブリッド 資本証券の 配当金	-	-	-	-	(3,252,717,390)	(3,252,717,390)	-	(3,252,717,390)
企業結合に よる変動	-	-	-	-	-	-	107,368,069,384	107,368,069,384
持分法株式 未実現損益の 消去	-	-	-	-	(23,830,940,518)	(23,830,940,518)	-	(23,830,940,518)
再評価剰余 金の振替	-	-	-	(151,580,027)	151,580,027	-	-	-
端株の取得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	(73,200)
その他	-	-	(49,890,900)	-	(142,753,632)	(192,644,532)	141,092,872	(51,551,660)
2022年6月30 日(前半期末 資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,528,451,735	612,928,268,432	1,065,063,569,151	7,670,447,630,634	218,844,781,926	7,889,292,412,560
2023年1月1日 (当期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,312,700,128	948,266,918,527	2,053,683,705,132	8,994,190,665,103	298,269,541,722	9,292,460,206,825
配当金の支払	-	-	-	-	(277,054,095,600)	(277,054,095,600)	(22,275,000)	(277,076,370,600)
半期純利益	-	-	-	-	588,272,252,737	588,272,252,737	22,774,530,250	611,046,782,987
その他包括 損益	-	-	-	(22,498,942,933)	(2,062,949,594)	(24,561,892,527)	(2,845,899,383)	(27,407,791,910)
ハイブリッド 資本証券の 配当金	-	-	-	-	(1,310,934,667)	(1,310,934,667)	(1,183,065,333)	(2,494,000,000)
端株の取得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	(73,200)
その他	-	-	-	-	104	104	(7)	97

2023年6月30日(当半期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,312,626,928	925,767,975,594	2,361,527,978,112	9,279,535,921,950	316,992,832,249	9,596,528,754,199
--------------------	-------------------	-------------------	----------------	-----------------	-------------------	-------------------	-----------------	-------------------

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結持分変動計算書

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本構成 要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2022年1月1日(前期 首資本)	192,261,322,069	426,898,808,261	41,274,926,618	71,714,670,900	12,130,465,339	744,280,193,187	12,318,751,749	756,598,944,936
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(3,556,705)	(3,556,705)
半期純利益(損失)	-	-	-	-	108,095,942,001	108,095,942,001	(58,430,105)	108,037,511,896
その他包括損益	-	-	-	(4,153,271,599)	127,244,413	(4,026,027,186)	12,420,349	(4,013,606,838)
ハイブリッド資 本証券の転換	11,240,309,636	21,755,153,047	(33,056,385,193)	-	-	(60,922,510)	-	(60,922,510)
ハイブリッド資 本証券の 配当金	-	-	-	-	(358,449,456)	(358,449,456)	-	(358,449,456)
企業結合による 変動	-	-	-	-	-	-	11,831,961,246	11,831,961,246
持分法株式未実 現損益の消去	-	-	-	-	(2,626,169,645)	(2,626,169,645)	-	(2,626,169,645)
再評価剰余金の 振替	-	-	-	(16,704,119)	16,704,119	-	-	-
端株の取得	-	-	(8,067)	-	-	(8,067)	-	(8,067)
その他	-	-	(5,497,977)	-	(15,731,450)	(21,229,427)	15,548,434	(5,680,993)
2022年6月30日(前 半期末資本)	203,501,631,705	448,653,961,308	8,213,035,381	67,544,695,181	117,370,005,320	845,283,328,896	24,116,694,968	869,400,023,864
2023年1月1日(当期 首資本)	203,501,631,705	448,653,961,308	8,189,259,554	104,499,014,422	226,315,944,306	991,159,811,294	32,869,303,498	1,024,029,114,792
配当金の支払	-	-	-	-	(30,531,361,335)	(30,531,361,335)	(2,454,705)	(30,533,816,040)
半期純利益	-	-	-	-	64,827,602,252	64,827,602,252	2,509,753,234	67,337,355,485
その他包括損益	-	-	-	(2,479,383,511)	(227,337,045)	(2,706,720,556)	(313,618,112)	(3,020,338,668)
ハイブリッド資 本証券の 配当金	-	-	-	-	(144,465,000)	(144,465,000)	(130,373,800)	(274,838,800)
端株の取得	-	-	(8,067)	-	-	(8,067)	-	(8,067)
その他	-	-	-	-	11	11	(1)	11
2023年6月30日(当 半期末資本)	203,501,631,705	448,653,961,308	8,189,251,487	102,019,630,910	260,240,383,188	1,022,604,858,599	34,932,610,114	1,057,537,468,713

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	第62期 半期	第61期 半期
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,199,355,383,439	3,062,607,459,690
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	2,821,044,726,563	3,260,369,316,079
イ. 半期純利益	611,046,782,987	980,376,695,968
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	1,866,098,395,259	2,037,022,357,357
棚卸資産評価損失(戻入)	(392,182,409)	230,173,806
リース航空機修繕引当金繰入	48,066,572,961	12,418,471,772
退職給付	106,836,503,237	96,120,399,341
減価償却費	866,986,524,795	763,605,852,182
無形資産償却費	28,278,078,340	15,481,686,760
貸倒償却費(戻入)	184,206,826	(305,099,737)
支払利息	259,139,651,883	177,346,798,204
デリバティブ評価損失	24,475,368,539	1,933,676,133
デリバティブ取引損失	7,020,270,984	3,402,929,511
持分法損失	59,671,224	-
外貨換算損失	248,755,048,006	505,540,501,312
為替差損	24,535,222,093	53,833,519,384
その他の貸倒償却費	538,214,080	1,287,263,932
有形資産処分損失	769,948,853	153,621,606
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	1,777,154,941	-
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	-	190,420,152
法人税費用	242,411,299,780	376,416,877,908
その他費用	6,656,841,126	29,365,265,091
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(406,717,701,287)	(539,301,801,472)
受取利息	143,832,152,185	64,911,886,803
配当金収益	5,092,451,888	5,877,289,445
デリバティブ評価利益	58,009,388,784	147,431,058,239
デリバティブ取引利益	27,639,023,127	32,855,996,928
持分法利益	-	172,133,370
外貨換算利益	157,797,278,557	257,745,729,184
有形資産処分利益	5,897,100,141	25,308,570,067
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	632,151,750	9,980,298
その他収益	7,818,154,855	4,989,157,138
二. 純運転資本の変動	750,617,249,604	782,272,064,226
売上債権の減少(増加)	112,439,779,698	(163,390,572,793)
未収金の減少(増加)	17,647,729,709	8,130,200,187
未収収益の減少(増加)	(134,353,195,419)	19,489,143,309
未請求工事の減少(増加)	10,171,640,012	23,262,985,452

棚卸資産の減少(増加)	(21,632,926,559)		(87,610,012,897)
前払金の減少(増加)	(19,728,432,208)		(1,757,846,394)
前払費用の減少(増加)	(804,011,611)		1,856,108,468
仕入債務の増加(減少)	(97,075,580,510)		107,286,285,567
未払金の増加(減少)	(25,095,131,038)		37,025,668,485
長期未払金の増加(減少)	133,789,900		(56,045,873)
未払費用の増加(減少)	(17,739,927,551)		7,337,673,247
前受金の増加(減少)	1,006,960,761,382		775,568,141,133
超過請求工事の増加(減少)	29,463,667,040		(4,571,343,969)
社外積立資産の減少(増加)	17,399,974,749		17,939,622,792
長期前払費用の増加(減少)	1,079,120,184		(14,152,287)
退職金の支払	(90,097,874,897)		(67,641,828,314)
確定給付負債の承継	2,926,513,160		4,217,201,591
引当金の増加(減少)	(61,496,478,963)		(1,879,187,440)
繰延収益の増加(減少)	(84,891,849,687)		(9,722,117,523)
その他	105,309,682,213		116,802,141,485
2. 利息の受取	142,768,268,980		50,466,700,789
3. 配当金の受取	5,092,459,638		5,877,297,195
4. 法人税の還付(納付)	(769,550,071,742)		(254,105,854,373)
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,358,030,016,570)	(1,894,395,720,190)
短期金融商品の正味増減	(791,833,531,389)		(1,192,602,434,737)
長期金融商品の正味増減	(80,674,773,214)		26,164,557
長期貸付金の正味増減	39,606,852		4,117,626
リース債権の回収	10,468,140,327		45,212,549,788
その他流動資産の増加	-		(343,977,416)
流動性償却原価測定金融資産の処分	9,750,000		-
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(400,000,000)		-
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	4,882,316,557		1,890,000,000
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	385,442,460		5,844,870,660
償却原価測定金融資産の取得	(9,485,000)		(13,330,000)
償却原価測定金融資産の処分	2,700,000		3,910,000
関連会社投資の取得	-		(23,830,952,250)
子会社投資の処分	100		100
企業結合による正味キャッシュ・フロー	-		(509,435,059,568)
有形資産の処分	2,973,807,892		18,380,880,290
有形資産の取得	(553,020,972,087)		(287,395,794,098)
その他非流動資産の減少	-		98,178,000
無形資産の処分	5,429,648		-
無形資産の取得	(2,554,032,325)		(849,850,346)
デリバティブの増加	(148,462,678,391)		(202,354,781,622)
デリバティブの減少	195,459,465,045		252,636,980,235
保証金の増加	(7,684,603,285)		(4,591,852,034)

保証金の減少	12,386,200,240		2,717,393,221	
営業譲渡による現金流入	-		207,267,404	
その他投資活動による現金流出額	(2,800,000)		-	
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,095,193,010,422)		(1,261,116,550,127)
短期借入金の正味増減	89,512,617,850		(180,991,012,500)	
流動性長期負債の償還	(755,633,047,683)		(1,570,848,568,094)	
流動性リース負債の償還	(739,651,245,317)		(726,361,755,017)	
長期借入金の借入	419,478,000,000		493,905,700,000	
社債の発行	431,642,000,000		907,406,150,432	
配当金の支払	(277,076,370,600)		(32,275,000)	
ハイブリッド資本証券の転換	-		(552,824,060)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(2,494,000,000)		(3,252,717,390)	
利息の支払	(260,735,248,954)		(180,212,021,988)	
その他財務活動による現金流入(流出)額	(235,715,718)		(177,226,510)	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(253,867,643,553)		(92,904,810,627)
・期首現金及び現金性資産		1,056,900,546,947		1,185,375,122,156
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		(25,653,807,219)		(7,946,897,741)
・売却目的で保有する資産への振替		-		(296,901,070)
・半期末現金及び現金性資産		777,379,096,175		1,084,226,512,718

別添の注記は、本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第62期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

第61期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	第62期 半期		第61期 半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		242,368,963,255		337,499,342,058
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	310,879,128,867		359,292,698,632	
イ. 半期純利益	67,337,355,485		108,037,511,896	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	205,644,043,158		224,479,863,781	
棚卸資産評価損失(戻入)	(43,218,501)		25,365,153	
リース航空機修繕引当金繰入	5,296,936,340		1,368,515,589	
退職給付	11,773,382,657		10,592,468,007	
減価償却費	95,541,915,032		84,149,364,910	
無形資産償却費	3,116,244,233		1,706,081,881	
貸倒償却費(戻入)	20,299,592		(33,621,991)	
支払利息	28,557,189,638		19,543,617,162	
デリバティブ評価損失	2,697,185,613		213,091,110	
デリバティブ取引損失	773,633,862		375,002,832	
持分法損失	6,575,769		-	
外貨換算損失	27,412,806,290		55,710,563,245	
為替差損	2,703,781,475		5,932,453,836	
その他の貸倒償却費	59,311,192		141,856,485	
有形資産処分損失	84,848,364		16,929,101	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	195,842,474		-	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	-		20,984,301	
法人税費用	26,713,725,236		41,481,139,945	
その他費用	733,583,892		3,236,052,213	
八. 現金の流入のない収益等の差引	(44,820,290,682)		(59,431,058,522)	
受取利息	15,850,303,171		7,153,289,926	
配当金収益	561,188,198		647,677,297	
デリバティブ評価利益	6,392,634,644		16,246,902,618	
デリバティブ取引利益	3,045,820,349		3,620,730,861	
持分法利益	-		18,969,097	
外貨換算利益	17,389,260,097		28,403,579,356	
有形資産処分利益	649,860,436		2,789,004,421	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	69,663,123		1,099,829	
その他収益	861,560,665		549,805,117	
二. 純運転資本の変動	82,718,020,906		86,206,381,478	
売上債権の減少(増加)	12,390,863,723		(18,005,641,122)	
未収金の減少(増加)	1,944,779,814		895,948,061	
未収収益の減少(増加)	(14,805,722,135)		2,147,703,593	

未請求工事の減少(増加)	1,120,914,729		2,563,580,997	
棚卸資産の減少(増加)	(2,383,948,507)		(9,654,623,421)	
前払金の減少(増加)	(2,174,073,229)		(193,714,673)	
前払費用の減少(増加)	(88,602,080)		204,543,153	
仕入債務の増加(減少)	(10,697,728,972)		11,822,948,669	
未払金の増加(減少)	(2,765,483,440)		4,080,228,667	
長期未払金の増加(減少)	14,743,647		(6,176,255)	
未払費用の増加(減少)	(1,954,940,016)		808,611,592	
前受金の増加(減少)	110,967,075,904		85,467,609,153	
超過請求工事の増加(減少)	3,246,896,108		(503,762,105)	
社外積立資産の減少(増加)	1,917,477,217		1,976,946,432	
長期前払費用の増加(減少)	118,919,044		(1,559,582)	
退職金の支払	(9,928,785,814)		(7,454,129,480)	
確定給付負債の承継	322,501,750		464,735,615	
引当金の増加(減少)	(6,776,911,982)		(207,086,456)	
繰延収益の増加(減少)	(9,355,081,836)		(1,071,377,351)	
その他	11,605,126,980		12,871,595,992	
2. 利息の受取	15,733,063,242		5,561,430,427	
3. 配当金の受取	561,189,052		647,678,151	
4. 法人税の還付(納付)	(84,804,417,906)		(28,002,465,152)	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(149,654,907,826)		(208,762,408,365)
短期金融商品の正味増減	(87,260,055,159)		(131,424,788,308)	
長期金融商品の正味増減	(8,890,360,008)		2,883,334	
長期貸付金の正味増減	4,364,675		453,762	
リース債権の回収	1,153,589,064		4,982,422,987	
その他流動資産の増加	-		(37,906,311)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	1,074,450		-	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(44,080,000)		-	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	538,031,285		208,278,000	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	42,475,759		644,104,747	
償却原価測定金融資産の取得	(1,045,247)		(1,468,966)	
償却原価測定金融資産の処分	297,540		430,882	
関連会社投資の取得	-		(2,626,170,938)	
子会社投資の処分	11		11	
企業結合による正味キャッシュ・フロー	-		(56,139,743,564)	
有形資産の処分	327,713,630		2,025,573,008	
有形資産の取得	(60,942,911,124)		(31,671,016,510)	
その他非流動資産の減少	-		10,819,216	
無形資産の処分	598,347		-	
無形資産の取得	(281,454,362)		(93,653,508)	
デリバティブの増加	(16,360,587,159)		(22,299,496,935)	
デリバティブの減少	21,539,633,048		27,840,595,222	

保証金の増加	(846,843,282)		(506,022,094)	
保証金の減少	1,364,959,266		299,456,733	
営業譲渡による現金流入	-		22,840,868	
その他投資活動による現金流出額	(308,560)		-	
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(120,690,269,749)		(138,975,043,824)
短期借入金の正味増減	9,864,290,487		(19,945,209,578)	
流動性長期負債の償還	(83,270,761,855)		(173,107,512,204)	
流動性リース負債の償還	(81,509,567,234)		(80,045,065,403)	
長期借入金の借入	46,226,475,600		54,428,408,140	
社債の発行	47,566,948,400		99,996,157,778	
配当金の支払	(30,533,816,040)		(3,556,705)	
ハイブリッド資本証券の転換	-		(60,921,211)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(274,838,800)		(358,449,456)	
利息の支払	(28,733,024,435)		(19,859,364,823)	
その他財務活動による現金流入(流出)額	(25,975,872)		(19,530,361)	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(27,976,214,320)		(10,238,110,131)
・期首現金及び現金性資産		116,470,440,274		130,628,338,462
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		(2,827,049,556)		(875,748,131)
・売却目的で保有する資産への振替		-		(32,718,498)
・半期末現金及び現金性資産		85,667,176,398		119,481,761,702

別添の注記は、本半期連結財務諸表の一部です。

注記

第 62 期 第2四半期 2023年4月1日から 2023年6月30日まで
第 62 期 半 期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで
第 61 期 第2四半期 2022年4月1日から 2022年6月30日まで
第 61 期 半 期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」における支配企業である株式会社大韓航空(以下、「支配企業」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区八ヌルキル260(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

支配企業の当半期末現在の資本金は1,846,657百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む。)であり、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

同半期連結財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による連結財務諸表です。当該期中連結財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2022年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は2022年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

2023年1月1日から早期適用可能な新しい会計基準がありますが、連結グループが期中連結財務諸表の作成時に早期適用した制定・改正基準書はありません。

3. 重要な判断及び見積り

期中連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用並びに資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積りと異なる可能性があります。

期中連結財務諸表の作成のために連結グループの会計方針の適用と見積りの不確実性の主要な源泉について経営陣が下した重要な判断は、2022年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表と同様です。

4. セグメント情報

(1) 連結グループの経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成績を評価するために連結グループの最高営業意思決定者に報告される情報に基づき事業セグメントを決定しており、連結グループの事業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要財貨及び役務
航空運送	旅客及び貨物運送
航空宇宙	航空機整備及び航空機部品製造
ホテル等	ホテル宿泊サービス等

(2) 当半期及び前半期における連結グループの報告セグメント別の営業状況は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	7,349,732,945	239,151,101	85,788,950	96,661,250	(301,965,056)	7,469,369,190
内部売上高	(232,114,226)	(6,387)	(7,810,453)	(62,033,990)	301,965,056	-
純売上高	7,117,618,719	239,144,714	77,978,497	34,627,260	-	7,469,369,190
営業利益(損失)	992,123,651	410,799	(25,939,297)	4,111,263	(7,967,600)	962,738,816
有形無形資産償却費	(838,815,918)	(6,261,670)	(36,279,229)	(3,553,931)	(10,353,855)	(895,264,603)
総資産	28,774,323,995	1,262,577,648	1,585,869,192	443,599,112	(2,497,372,007)	29,568,997,940

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	6,115,980,313	209,926,843	79,293,808	74,791,398	(174,315,043)	6,305,677,319
内部売上高	(129,843,246)	(4,134)	(4,921,092)	(39,546,571)	174,315,043	-
純売上高	5,986,137,067	209,922,709	74,372,716	35,244,827	-	6,305,677,319
営業利益(損失)	1,518,621,383	2,103,035	(24,090,634)	2,708,317	14,053,668	1,513,395,769
有形無形資産償却費	(742,338,196)	(7,348,710)	(32,713,539)	(3,822,019)	7,134,925	(779,087,539)
総資産	27,952,725,926	1,105,700,707	1,576,957,176	369,611,119	(2,250,378,625)	28,754,616,303

(3) 当半期及び前半期における地域別の営業状況は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	1,492,540,344	6,183,537,004	87,000,982	8,255,916	(301,965,056)	7,469,369,190
内部売上高		(281,317,970)	(12,449,193)	(8,197,893)	301,965,056	-
純売上高		7,394,759,378	74,551,789	58,023	-	7,469,369,190
営業利益(損失)		991,071,199	(21,366,377)	1,001,594	(7,967,600)	962,738,816
総資産		30,470,242,579	1,579,795,276	16,332,092	(2,497,372,007)	29,568,997,940

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	747,608,918	5,653,007,697	75,497,462	3,878,285	(174,315,043)	6,305,677,319
内部売上高		(164,372,694)	(6,064,064)	(3,878,285)	174,315,043	-
純売上高		6,236,243,921	69,433,398	-	-	6,305,677,319
営業利益(損失)		1,517,751,464	(18,070,622)	(338,741)	14,053,668	1,513,395,769
総資産		29,417,635,055	1,572,312,953	15,046,920	(2,250,378,625)	28,754,616,303

(4) 当半期及び前半期における連結グループの売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

5. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
現金	4,561,691	5,055,204
預金等	772,817,405	1,051,845,343
合 計	777,379,096	1,056,900,547

6. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品	165,575,063	資産流動化借入金関連の支払目的信託口座預け金、遅滞損害金の支払保証及び外貨借入金関連担保等
	USD 114,649	借入金関連担保、保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	70,866,765	支払保証関連担保、保証付き海外債券発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保等
長期金融商品	1,553,265	仁川GSE賃借保証、職員災害補償金支払い目的担保、運送契約担保及び当座開設保証金等
	USD 41	借入金関連担保
合 計	237,995,093	
	USD 114,690	

7. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
売上債権	866,955,692	24,449	959,452,344	24,449
差引: 損失引当金	(1,160,011)	(1,243)	(1,227,930)	(1,886)
売上債権(純額)	865,795,681	23,206	958,224,414	22,563
未収金	47,085,635	-	122,691,449	-
差引: 損失引当金	(1,420,848)	-	(56,670,712)	-
未収金(純額)	45,664,787	-	66,020,737	-
未収収益	124,947,844	-	103,926,614	-
合 計	1,036,408,312	23,206	1,128,171,765	22,563

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	1,229,816	1,058,448
貸倒償却費(戻入)	184,207	(305,100)
その他	(252,769)	96,099
半期末	1,161,254	849,447

8. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当半期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産 :		
上場株式(*1)	75,602,912	79,251,481
非上場株式	82,514,536	82,514,536
小 計	158,117,448	161,766,017
当期損益-公正価値測定金融資産 :		
非上場ファンド	2,775,367	9,034,839
出資金(*2)	15,206,055	15,110,099
永久転換社債	316,399,800	316,399,800
小 計	334,381,222	340,544,738
償却原価測定金融資産 :		
満期保有債券	102,080	105,045
小 計	102,080	105,045
合 計	492,600,750	502,415,800

(*1) 当半期末現在、連結グループは上場株式 55,681百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供していません(注記6参照)。

(*2) 上記の出資金のうち15,186百万ウォンは防衛産業共済組合等の出資金であり、連結グループの履行保証等に関連して防衛産業共済組合等に担保として提供されています(注記6参照)。

9. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金等	3,917,078	142,327,023	3,794,674	142,258,505
貸付金	22,800	454,935	23,197	494,542
合 計	3,939,878	142,781,958	3,817,871	142,753,047

(2) 当半期及び前半期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

10. 棚卸資産

当半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当半期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
商品	7,932,603	-	7,932,603	2,815,544	-	2,815,544
仕掛品	273,288,751	(18,124,375)	255,164,376	237,984,168	(17,608,956)	220,375,212
製品	7,483,724	-	7,483,724	6,026,806	(881,395)	5,145,411
原材料	119,493,509	-	119,493,509	110,422,254	-	110,422,254
貯蔵品	350,716,015	(6,101,953)	344,614,062	354,542,443	(6,128,160)	348,414,283
未着品	35,265,265	-	35,265,265	42,901,798	-	42,901,798
合 計	794,179,867	(24,226,328)	769,953,539	754,693,013	(24,618,511)	730,074,502

当半期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失戻入392百万ウォン(前半期: 棚卸資産評価損失230百万ウォン)が含まれています。

11. リース債権

(1) 連結グループは航空機等をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	26,968,395	33,643,685
1年超過 5年以内	210,615,026	218,711,735
5年超過	137,679,735	148,270,483
合 計	375,263,156	400,625,903
現在価値割引差金	(12,315,386)	(14,394,490)
差引残高	362,947,770	386,231,413
流動性への振替	(27,443,311)	(34,076,384)
債権残高	335,504,459	352,155,029

(2) 当半期及び前半期において、減損しているリース債権はありません。

12. 子会社

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社の詳細内訳は次の通りです。

会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	連結グループ内企業が所有している持分 比率及び議決権比率		決算月
			当半期末	前期末	
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%	12月
(株)航空総合サービス(*3)(*5)	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Int'l Corp.(*4)(*5)	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ワンサンレジャー開発(*5)(*6)	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	VAN 事業	韓国	95.00%	95.00%	12月
(株)エアコリア	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
TAS	人材供給業	米国	100.00%	100.00%	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%	12月
K Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ジンエアー(*5)	航空運送業	韓国	54.91%	54.91%	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン(*7)	航空運送支援サービス業	日本	75.00%	75.00%	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月

(*1) 連結グループは当該組成された企業について単純に所有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(*2) 当半期において、清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

(*3) 前期において、支配企業の個別財務諸表で減損損失を認識しました。

(*4) 当半期末現在、連結グループは子会社投資株式を担保として提供しています(注記16参照)。

(*5) 当半期及び前期において、当該子会社に新規及び追加出資しました。

(*6) 前期において、支配企業の個別財務諸表で、売却目的で保有する資産から子会社投資に再分類しました。

(*7) 前期において、(株)ジンエアーの出資により連結グループの持分構造が変動したことにより関連会社投資から子会社投資に再分類しました(注記13参照)。

(2) 当半期末現在、主要子会社の要約財政状態は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー
流動資産	184,354,043	353,589,658
非流動資産	252,787,534	485,385,480
資産計	437,141,577	838,975,138
流動負債	42,144,750	361,265,804
非流動負債	50,091,692	306,499,740
負債計	92,236,442	667,765,544
資本計	344,905,135	171,209,594

上記の要約財政状態は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(3) 当半期における主要子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー
売上高	228,053,767	611,562,784
営業利益	6,910,692	102,715,014
半期純利益	7,754,134	70,758,194
その他包括損益	(158,011)	(5,927,658)
半期総包括利益	7,596,123	64,830,536

上記の要約経営成績は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(4) 当半期における主要子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,138,870	172,389,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,431,037)	(107,596,846)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,426,593)	(104,582,933)
現金及び現金性資産の正味増減	(13,718,760)	(39,790,216)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	49,049	(138,877)
期首現金及び現金性資産	35,159,920	75,402,451
当半期末現金及び現金性資産	21,490,209	35,473,358

上記の要約財政状態は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(5) 連結グループの重要な子会社別に非支配持分が保有している所有持分比率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち非支配持分に帰属する分の内訳は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー
非支配持分が保有している所有持分比率(*1)	38.36%	44.38%
累積非支配持分	130,535,993	179,019,569
非支配持分に帰属する半期純利益	2,952,717	19,893,493
当半期において非支配持分に支払われた配当金	-	-

(*1) 「非支配持分が保有している所有持分比率」は自己株式購入分を除き流通株式数を基準として算出した有効持分比率であり、各子会社の100%持分から、連結グループ内の企業(又は企業等)が当該子会社について直接保有している持分を単純合算した持分比率を差し引いて計算した持分比率とは差異が生じる可能性があります。

13. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
区 分	主要営業活動	法人設立及び営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分比率	取得原価	帳簿価額	持分比率	取得原価	帳簿価額	
大韓航空C&Dサービス株式会社(*1)(*2)	航空機内食製造、機内免税品販売	韓国	20.00%	120,170,952	-	20.00%	120,170,952	-	12月

(*1) 内部取引未実現損益の消去により関連会社投資の残高は「0」となり、当半期末現在、累積未反映持分変動額738億ウォンが全て消滅するまでは持分法利益を認識せず、備忘記録しています。

(*2) 連結グループは関連会社投資株式を大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金担保として提供しています(注記 16参照)。

(2) 当半期における関連会社投資の期中変動はありません。前半期における関連会社投資の変動内訳は次の通りです。

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法持分変動	その他	半期末
(株)韓進インターナショナルジャパン(*1)	6,228,595	-	172,145	412,598	(6,813,338)	-
大韓航空C&Dサービス株式会社	-	23,830,952	-	-	(23,830,952)	-
合 計	6,228,595	23,830,952	172,145	412,598	(30,644,290)	-

(*1) 前半期において、(株)ジンエアーの出資により連結グループの持分構造が変動したことにより関連会社投資から子会社投資に再分類しました(注記12参照)。

(3) 当半期の関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
会社名	大韓航空C&Dサービス株式会社(*1)
流動資産	123,414,017
非流動資産	1,046,584,927
資産計	1,169,998,944
流動負債	81,541,781
非流動負債	579,955,190
負債計	661,496,971
資本計	508,501,973
営業収益	223,433,782
営業損益	28,743,599
半期純損益	11,798,898
その他包括損益	-
総包括損益	11,798,898

(*1) 大韓航空C&Dサービス株式会社の財務諸表は韓国一般企業会計基準で作成しており、持分法会計処理において投資会社との会計方針を一致させるために韓国採択国際会計基準にコンバージョンしました。

(4) 持分法適用の中止

当半期末及び前期末現在、持分法適用の中止により認識しなかった累積未反映持分変動額は次の通りです。

(当半期末)

(単位: 千ウォン)			
会社名	持分法利益(損失)	持分法資本変動	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス株式会社	1,093,529	2,924,169	(73,795,544)

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
会社名	持分法利益(損失)	持分法資本変動	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス株式会社	(2,926,711)	24,060,265	(77,813,242)

14. 共同支配の取決め

(1) 連結グループは重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で連結グループは仁川広域市中区に位置した仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しています。連結グループは連結グループの持分相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

(2) 支配企業は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を履行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

15. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	半期末
土地	2,571,046,114	-	-	-	4,192,123	2,575,238,237
建物	1,112,674,670	-	(1,943,447)	(19,149,108)	7,726,225	1,099,308,340
構築物	68,923,396	5,437,593	-	(8,634,440)	177,544	65,904,093
機械装置	112,721,639	684,950	(556)	(4,955,433)	-	108,450,600
航空機	2,362,345,188	57,938,864	-	(102,722,775)	398,529,226	2,716,090,503
エンジン	991,749,516	206,440,497	-	(85,523,993)	88,897,523	1,201,563,543
航空機材	1,171,919,336	176,343,640	(180,403)	(133,699,874)	6,694,068	1,221,076,767
その他有形資産	116,588,965	17,158,209	(217,791)	(25,613,912)	234,954	108,150,425
建設仮勘定	743,444,476	(46,508,892)	-	-	4,902,624	701,838,208
使用権資産-航空機	7,656,778,691	377,995,696	-	(436,618,912)	(507,291,008)	7,090,864,467
使用権資産-その他	170,894,495	189,165,725	(82,231,659)	(43,638,702)	(1,890,912)	232,298,947
合 計	17,079,086,486	984,656,282	(84,573,856)	(860,557,149)	2,172,367	17,120,784,130

(*1) 当半期において、建設仮勘定取得関連の支出額は427,274百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額473,783百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は主に為替レートの変動による増減額、借入コスト資産化、リース所有権移転の約定による振替等で構成されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取得/振替	企業結合による 取得(*2)	処分	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	1,944,017,372	-	-	(310,000)	-	8,275,541	1,951,982,913
建物	1,096,918,871	1,833,132	-	(23,360)	(19,705,816)	62,426,024	1,141,448,851
構築物	59,153,526	201,300	-	-	(3,832,625)	824,586	56,346,787
機械装置	113,974,574	5,158,904	9,179	(3,675)	(5,355,595)	-	113,783,387
航空機	2,169,726,535	235,275,014	218,525,106	(1,352,464)	(86,336,840)	(5,523,508)	2,530,313,843
エンジン	993,165,379	51,530,088	-	(1,278,112)	(82,848,864)	17,986,680	978,555,171
航空機材	1,087,899,730	96,766,102	-	(11,432,925)	(86,464,838)	(210,437)	1,086,557,632
その他有形資産	141,907,239	15,934,312	500,163	(199,802)	(25,749,841)	1,938,504	134,330,575
建設仮勘定	934,059,174	(387,782,766)	31,939	-	-	179,881,294	726,189,641
使用権資産-航空機	8,167,623,943	268,754,337	179,437,314	-	(410,429,393)	(162,511,121)	8,042,875,080
使用権資産-その他	205,637,859	103,664,390	6,009,913	(85,369,260)	(37,477,023)	(432,367)	192,033,512
合 計	16,914,084,202	391,334,813	404,513,614	(99,969,598)	(758,200,835)	102,655,196	16,954,417,392

(*1) その他増減は為替レート変動による増減額、航空機及びエンジンのリース債権の振替等で構成されています。

(*2) (株)ジンエアー持分取得関連、企業結合により連結財務諸表に認識した金額です。前半期には最終評価が完了していない暫定金額であり、前期末に最終評価が完了しました(注記47参照)。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は8,160百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利は3.59%及び3.55%です。

(3) 連結グループは有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2022年12月31日を基準日として連結グループと独立かつ専門的資格のある評価人である(株)太平洋鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,575,238,237	1,386,181,637

なお、上記の土地再評価により当半期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は1,217,252百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当半期末現在、保有中である土地について再評価以降当半期まで損益として認識した再評価損失累計額は28,196百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地	-	-	2,575,238,237	2,575,238,237

(5) 当半期において、レベル1とレベル2間の組替えはありませんでした。

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4) /株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物等(*1)	3,270,209,726	2,575,483,356	韓国産業銀行等	輸出成長資金借入金を含む 長期・短期借入金
航空機及び機械装置(*2)	3,231,989,815	4,246,609,538		
施設利用権	21,848,583	72,000,000		
関連会社及び子会社投資株式(*3)	-	492,641,264株	WILMINGTON TRUST, NATIONAL ASSOCIATION 等	Hanjin Int'l Corp.の借入金等
合計	6,524,048,124			

(*1) 担保として提供された土地及び建物等の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社及びHanjin Int'l Corp.の借入金について連結グループが保有している当該企業株式を担保として提供しており、担保として提供された子会社投資株式は連結グループの一部であって、連結財務諸表において、別途の帳簿価額はありませぬ。担保として提供された関連会社投資株式は持分法適用の中止により連結財務諸表において、別途の帳簿価額はありませぬ(注記13参照)。

(*4) 外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 連結グループはリース負債に関連して使用権資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

17. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区分	期首	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	75,146,890	-	246,492	75,393,382
建物	193,584,120	(6,429,376)	4,163,220	191,317,964
合計	268,731,010	(6,429,376)	4,409,712	266,711,346

(*1) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	期 首	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	73,044,872	-	581,828	73,626,700
建物	189,465,063	(5,405,017)	16,241,257	200,301,303
合 計	262,509,935	(5,405,017)	16,823,085	273,928,003

(*1) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(2) 当半期及び前半期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ10,504百万ウォン及び8,716百万ウォンです。

(3) 当半期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	266,711,346	407,544,608

(4) 当半期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地及び建物	-	-	407,544,608	407,544,608

(5) 当半期において、レベル1とレベル2間の組替えはありませんでした。

18. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	取 得	償却費	その他増減(*1)	半期末
のれん	450,417,965	-	-	-	450,417,965
施設利用権	29,224,820	-	(2,073,684)	-	27,151,136
ソフトウェア	195,049,388	2,321,937	(12,134,076)	390,893	185,628,142
その他無形資産	199,062,343	187,290	(14,070,319)	(114,372)	185,064,942
合 計	873,754,516	2,509,227	(28,278,079)	276,521	848,262,185

(*1) その他増減は建設仮勘定の本勘定振替及び海外所在資産の為替レート変動効果等により発生しました。

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	取 得	企業結合による 取得(*1)	償却費	半期末
のれん	14,761,191	-	568,504,812	-	583,266,003
施設利用権	34,815,702	-	-	(3,516,060)	31,299,642
ソフトウェア	215,343,895	741,050	-	(11,430,809)	204,654,136
その他無形資産	11,063,479	56,321	2,227,215	(534,818)	12,812,197
合 計	275,984,267	797,371	570,732,027	(15,481,687)	832,031,978

(*1) (株)ジンエア-持分取得関連、企業結合により連結財務諸表に認識した金額です。前半期には最終評価が完了していない暫定金額であり、前期末に最終評価が完了しました(注記47参照)。

19. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	175,308,914	57,983	101,068,983	54,766,178
前払費用	56,281,381	16,097,765	34,220,162	17,633,838
その他	19,866,382	703,912,473	38,029,594	703,277,347
合 計	251,456,677	720,068,221	173,318,739	775,677,363

20. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	164,433,936	-	255,296,604	-
未払金	64,838,489	40,480	87,891,176	-
未払費用	733,811,680	13,012,703	873,461,495	15,085,939
未払配当金	2,873	-	3,168	-
合 計	963,086,978	13,053,183	1,216,652,443	15,085,939

21. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M MOR + 1.31%	150,000,000	150,000,000
		4.59% ~ 4.93%	110,000,000	70,000,000
		-	-	30,000,000
	韓国輸出入銀行	-	-	10,000,000
小 計			260,000,000	260,000,000
外貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M SOFR + 1.90% ~ 2.43%	234,991,200	378,922,700
		3M EURIBOR + 1.65%	114,124,000	108,096,000
		2.03%	108,836,400	-
	(株)八才銀行	3M TIBOR + 2.19%	43,534,560	-
		3M SOFR + 2.21%	25,545,775	43,669,891
	(株)新韓銀行	3M HIBOR + 1.53%	63,367,500	-
	(株)国民銀行他	3M SOFR + 1.80% ~ 2.71%	136,904,298	90,016,509
		6M MOR + 0.74%	26,256,000	-
		-	-	25,346,000
小 計			753,559,733	646,051,100
合 計			1,013,559,733	906,051,100

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	601,400,000	631,300,000
		3M MOR + 1.44% ~ 1.75%	2033-02-20	115,500,000	60,000,000
	韓国産業銀行	3.19% ~ 3.74%	2027-05-23	233,229,630	258,563,810
		-	2023-03-22	-	41,429,590
	(株)八ナ銀行他	4.35% ~ 5.72%	2025-07-29	251,143,586	55,199,351
3M MOR + 1.45%		2025-02-27	100,000,000	-	
小計				1,301,273,216	1,046,492,751
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	3M EURIBOR + 1.65%	2024-04-07	99,858,500	94,584,000
		3M LIBOR + 2.00%	2025-09-30	48,737,700	57,503,738
		2.13%	2025-04-13	54,418,200	-
	(株)新韓銀行	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	52,512,000	50,692,000
		3M LIBOR + 2.37%	2023-10-27	39,384,000	38,019,000
		2.56%	2024-06-28	39,384,000	38,019,000
	Standard Chartered Bank	3M SOFR + 3.80%	2025-09-23	525,120,000	506,920,000
	中国交通銀行他(*1)	3M LIBOR + 2.20% ~ 2.51%	2024-06-28	37,143,473	66,629,269
小計				896,557,873	852,367,007
合計				2,197,831,089	1,898,859,758
流動性長期負債				(361,043,120)	(275,009,649)
差引残高				1,836,787,969	1,623,850,109

(*1) (株)ウリィ銀行が中国交通銀行に対する借入金の元本及び利息について支払保証しています。

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当半期末	前期末
第 91-2回無保証社債	2020-02-03	2023-02-03	-	-	106,000,000
第 93-2回無保証社債	2021-04-15	2023-04-14	-	-	160,000,000
第 93-3回無保証社債	2021-04-15	2024-04-15	3.50%	125,000,000	125,000,000
第 94-1回無保証社債	2021-04-23	2023-04-21	-	-	40,000,000
第 94-2回無保証社債	2021-04-23	2024-04-23	3.45%	10,000,000	10,000,000
第 95-1回無保証社債	2021-07-07	2023-01-06	-	-	70,000,000
第 95-2回無保証社債	2021-07-07	2023-07-07	3.14%	136,000,000	136,000,000
第 95-3回無保証社債	2021-07-07	2024-07-05	3.67%	144,000,000	144,000,000
第 96-1回無保証社債	2021-10-07	2023-10-06	3.43%	146,000,000	146,000,000
第 96-2回無保証社債	2021-10-07	2024-10-07	3.90%	124,000,000	124,000,000
第 97回保証社債(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	272,091,000	285,954,000
第 98-1回無保証社債	2022-01-26	2023-07-26	3.16%	36,000,000	36,000,000
第 98-2回無保証社債	2022-01-26	2024-01-26	3.73%	128,000,000	128,000,000
第 98-3回無保証社債	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000,000	136,000,000
第 99-1回無保証社債	2022-05-02	2024-05-02	4.29%	140,000,000	140,000,000
第 99-2回無保証社債	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000,000	160,000,000
第 100-1回無保証社債	2022-09-06	2024-09-06	5.19%	72,000,000	72,000,000
第 100-2回無保証社債	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	124,005,479	124,001,803
第 101回保証社債(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	393,840,000	380,190,000
第102-1回無保証社債	2023-04-24	2025-04-24	4.95%	170,000,000	-
第102-2回無保証社債	2023-04-24	2026-04-24	5.08%	80,000,000	-
第 103回保証社債(*1)	2023-06-29	2026-06-29	0.76%	181,394,000	-
第1回 無保証転換社債(*3)	2021-04-01	2024-04-01	0.00%	14,859,714	14,859,714
合 計				2,593,190,193	2,538,005,517
社債割引発行差金				(13,941,578)	(14,002,145)
差引残高				2,579,248,615	2,524,003,372
流動性への振替				(735,859,714)	(694,000,000)
社債割引発行差金(1年以内)				563,105	525,119
社債残高				1,843,952,006	1,830,528,491

(*1) 韓国輸出入銀行が第97回及び第103回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*2) 韓国産業銀行が第101回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*3) 子会社(株)ジンエアーが発行した転換社債であり、転換される(株)ジンエアーの自己株式数は計 688,057株です。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種 類	満期日	金利	当半期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	-	-	20,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	3.23%	170,000,000	230,000,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	4.05%	260,000,000	335,000,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	70,735,064	85,816,102	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	101,130,092	132,853,321	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.11%	132,028,160	159,315,287	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合 計			733,893,316	962,984,710	
ABS割引発行差金			(2,676,321)	(4,109,824)	
差引残高			731,216,995	958,874,886	
流動性への振替			(446,946,658)	(451,193,884)	
ABS割引発行差金(1年以内)			1,994,532	2,603,848	
ABS残高			286,264,869	510,284,850	

連結グループは当半期末現在、資産流動化借入金に関連して償還保証目的として12,896百万ウォン、23,280千米ドル、98,233千香港ドル、2,556,769千円を短期金融商品に分類しています(注記6参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権(現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.9.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2024.9.23 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権(BCカード)	2020.3.19 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.3.30 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
	韓国地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.6.3 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.3.30 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.5.28 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.5.29 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.6.4 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.6.5 () 流動化社債の元利金が全て返済される日 () 受託者が譲渡人受益者及び受託管理者と合意する他の日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.6.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.6.12 () 流動化社債の元利金が全て返済される日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は2,887,788百万ウォンです(注記45参照)。

22. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)			
借入先	金利	当半期末	前期末
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.47%	157,167,847	169,602,497
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.47%	157,850,258	169,794,029
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%	198,691,526	205,439,021
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M TORF+0.29%	141,195,535	166,028,814
	3M EURIBOR+2.62%		
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	173,687,483	178,330,297
	3M LIBOR+2.70%		
KE Danomin Aviation 2022	3M EURIBOR+1.30%~1.35%	128,243,025	-
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.30%	103,436,067	118,197,420
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	110,603,178	115,269,354
	5.10%		
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	169,981,026	184,600,910
ECA-2014A Ltd.他	3.29%~5.10%	1,960,083,512	2,217,969,536
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	106,344,765	111,700,569
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	95,721,226	98,953,816
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	88,358,933	92,657,957
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	88,101,647	93,767,805
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited	4.06%	81,630,304	87,225,789
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	80,765,319	86,301,513
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	78,817,581	84,397,106
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	76,883,124	82,505,267
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited	4.06%	75,534,271	81,433,167
仁川国際空港公社他	1.69%~6.94%	531,018,858	505,346,027
合計		4,604,115,485	4,849,520,894
1年以内満期到来分		(1,237,790,832)	(1,333,154,256)
リース負債残高		3,366,324,653	3,516,366,638

連結グループは当半期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 1,276百万米ドル)の提供を受けています。なお、連結グループは当半期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 40百万米ドル、84百万米ドル)を提供しています。

当半期に発生したリース負債の支払利息は108,125百万ウォンであり、リースに関連した現金流出総額は904,312百万ウォンです。短期リース及び少額資産リース等の負債として認識されていないリース料は57,139百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を計算利率又は追加借入利率で割り引いた現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,422,592,524
1年超過 5年以内	3,312,238,249
5年超過	551,554,456
合 計	5,286,385,229
現在価値割引	(682,269,744)
差引残高	4,604,115,485

23. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して連結グループの義務により発生する連結財政状態計算書上の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,826,761,952	1,792,742,046
社外積立資産の公正価値	(319,091,881)	(330,723,320)
確定給付負債の純額	1,507,670,071	1,462,018,726

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,792,742,046	(330,723,320)	1,462,018,726
当期勤務費用	69,077,442	-	69,077,442
利息費用(利息収益)	44,631,253	(6,872,192)	37,759,061
再測定要素	7,482,574	1,103,655	8,586,229
関連会社繰入額	2,926,513	(274,986)	2,651,527
退職金支払額	(90,097,876)	17,674,962	(72,422,914)
半期末	1,826,761,952	(319,091,881)	1,507,670,071

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,921,395,547	(298,914,907)	1,622,480,640
当期勤務費用	75,789,718	-	75,789,718
利息費用(利息収益)	23,530,276	(3,279,845)	20,250,431
社外積立資産から発生する保険数理上の損益	-	1,618,374	1,618,374
関連会社繰入額	4,217,202	-	4,217,202
退職金支払額	(67,641,828)	17,941,470	(49,700,358)
負担金納付額	-	(1,848)	(1,848)
売却目的で保有する負債の振替	(33,442)	-	(33,442)
企業結合による増加	50,364,877	(40,722,243)	9,642,634
その他	3,085	-	3,085
半期末	2,007,625,435	(323,358,999)	1,684,266,436

24. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動 :					
工事損失引当金	28,352,779	-	(1,506,719)	(1,445,883)	25,400,177
リース航空機修繕引当金(*1)	251,530,431	-	(54,823,792)	16,900,387	213,607,026
流動性瑕疵補修引当金	3,201,800	-	(2,274,202)	-	927,598
小 計	283,085,010	-	(58,604,713)	15,454,504	239,934,801
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	71,947,255	71,736,837	-	(45,753,202)	97,930,890
その他引当金	174,342	(37,137)	(16,964)	-	120,241
小 計	72,121,597	71,699,700	(16,964)	(45,753,202)	98,051,131
合 計	355,206,607	71,699,700	(58,621,677)	(30,298,698)	337,985,932

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動 :					
工事損失引当金	24,806,002	594,175	-	-	25,400,177
リース航空機修繕引当金(*1)	103,262,819	-	-	212,533,888	315,796,707
流動性瑕疵補修引当金	3,728,246	-	(1,862,619)	-	1,865,627
小 計	131,797,067	594,175	(1,862,619)	212,533,888	343,062,511
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	139,261,202	13,349,350	-	(75,523,877)	77,086,675
瑕疵補修引当金	2,478	(2,124)	-	-	354
その他引当金	443,638	(64,829)	(16,568)	-	362,241
小 計	139,707,318	13,282,397	(16,568)	(75,523,877)	77,449,270
合 計	271,504,385	13,876,572	(1,879,187)	137,010,011	420,511,781

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

25. 繰延収益(顧客優遇制度)

支配企業及び子会社である(株)ジンエアーは航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために支配企業及び(株)ジンエアー並びに提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券等の特典を提供する顧客優遇制度を運営しています。支配企業及び(株)ジンエアーはこの顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して連結グループが当半期末現在、連結財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金259,921百万ウォン及び繰延収益2,463,757百万ウォン(流動性繰延収益 567,938百万ウォンを含む)等、総額2,723,678百万ウォンです。

26. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、連結グループのデリバティブ約定の内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
原油価格オプション	BBL 9,350,000	2025年 04月 30日	売買目的会計
金利スワップ	KRW 100,000,000,000	2025年 02月 27日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 100,126,699,350	2032年 08月 30日	売買目的会計
	KRW 594,640,878,892	2027年 11月 17日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において連結グループの連結財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区分	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	559,801	28,321,386	629,820	24,027,040	3,151,958	173,889
通貨金利スワップ	155,375,541	-	57,379,569	-	16,547,080	4,803,332
金利スワップ	-	448,328	-	448,328	1,677,630	1,806,050
通貨先渡し契約	-	-	-	-	6,262,355	237,000
合計	155,935,342	28,769,714	58,009,389	24,475,368	27,639,023	7,020,271

27. その他金融負債

当半期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
預り保証金	617,675	11,765,414	263,112	12,471,071

28. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	2,542,410,829	-	1,525,077,220	-
預り金	221,945,691	20,000	161,870,505	-
前受収益	376,154,630	47,621,441	345,295,813	41,729,626
その他	899,052	18,549,938	819,378	17,635,427
合 計	3,141,410,202	66,191,379	2,033,062,916	59,365,053

29. 資本金

(1) 当半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株、千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行済株式数	額面価額	当半期末	前期末
普通株式	700,000,000	368,220,661	5,000ウォン	1,841,103,305	1,841,103,305
優先株式(*1)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	700,000,000	369,331,455		1,846,657,275	1,846,657,275

(*1) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当半期及び前半期における発行済株式数の変動はありません。

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	368,220,661	1,110,794	347,820,825	1,110,794
ハイブリッド資本証券への転換による増加	-	-	20,399,836	-
期末	368,220,661	1,110,794	368,220,661	1,110,794

30. その他払込資本

(1) 当半期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
株式発行超過金	4,071,270,066	4,071,270,066
自己株式	(1,769)	(1,696)
その他資本剰余金	74,314,396	74,314,396
合 計	4,145,582,693	4,145,582,766

(2) 当半期及び前半期において、株式発行超過金の変動は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	4,071,270,066	3,873,854,884
ハイブリッド資本証券の転換による増加(*1)	-	197,415,182
期末	4,071,270,066	4,071,270,066

(*1) 前半期において、ハイブリッド資本証券の転換により普通株式 20,399,836株を発行しました。

(3) 当半期末及び前期末現在、非支配持分に分類したハイブリッド資本証券は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	金利	当半期末	前期末
第3-1回、第3-2回無記名式無保証社債(債券型ハイブリッド資本証券)	2022-10-31	2052-10-31	8.60%	57,522,040	57,522,040

(4) 当半期末現在、非支配持分に分類したハイブリッド資本証券の発行条件は次の通りです。

区 分	第3-1回、第3-2回無記名式無保証社債 (債券型ハイブリッド資本証券)
満期	30年(満期到来時、発行会社の意思決定により満期延長可能)
金利	発行日から1年以内年固定金利8.60% Step-up条項によって発行日から1年後に当初金利に年 5.00 %を加算した固定金利、それ以降毎1年となる日の直前の金利に2.00%を加算した金利
利息支払条件	発行会社は選択によって社債の利息を支払わないことができる。 但し、直前12ヶ月において株式に対する配当決議と発行会社の株式の買入、償還、利益消却を実施した場合には利息の支払を停止できない。
その他	発行会社が満期日の30日以前まで満期延長の意思を通知する場合、同様の条件で満期を30年ずつ延長可能

(5) 当半期及び前半期におけるその他資本の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	74,312,700	374,545,614
ハイブリッド資本証券の転換	-	(299,967,198)
端株の取得	(73)	(73)
その他	-	(49,891)
半期末	74,312,627	74,528,452

31. 利益剰余金及び配当金

(1) 当半期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
法定積立金(*1)	50,997,802	23,257,393
任意積立金	313,060,413	304,060,413
未処分利益剰余金	1,997,469,763	1,726,365,899
合 計	2,361,527,978	2,053,683,705

(*1) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当半期及び前半期における利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	2,053,683,705	110,076,818
半期純利益	588,272,253	980,906,915
確定給付制度の再測定要素	(3,199,373)	(1,130,524)
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	1,136,424	2,285,192
再評価剰余金の振替	-	151,580
ハイブリッド資本証券の配当金	(1,310,935)	(3,252,717)
現金配当	(277,054,096)	-
持分法株式未実現損益の消去	-	(23,830,941)
その他	-	(142,754)
半期末	2,361,527,978	1,065,063,569

32. その他資本構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	48,363,258	51,861,052
在外営業活動体換算損益	(38,045,656)	(19,073,659)
資産再評価剰余金	915,344,456	915,373,608
小 計	925,662,058	948,161,001
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	105,918	105,918
合 計	925,767,976	948,266,919

(2) 当半期及び前半期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	51,861,052	52,212,705
公正価値変動及び法人税効果	(2,361,371)	(15,071,077)
資本性金融商品の処分による利益剰余金の振替	(1,136,423)	(2,285,192)
半期末	48,363,258	34,856,436

その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

(3) 当半期及び前半期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	915,479,526	605,413,792
資産の処分による利益剰余金の振替	(29,152)	(151,580)
半期末	915,450,374	605,262,212

33. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 連結グループが収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
顧客との契約から生じる収益	3,856,579,838	7,426,359,967	3,403,687,929	6,270,461,706
その他源泉からの収益: 賃貸及び転貸 賃貸料収益	20,756,166	43,009,223	17,732,291	35,215,613
総収益	3,877,336,004	7,469,369,190	3,421,420,220	6,305,677,319

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

連結グループは次のセグメントで財貨又は役務を一定の期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		一定の期間にわたって認識	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
航空運送	3,685,233,399	7,083,577,915	-	-
航空宇宙	112,625,400	224,595,107	9,058,846	14,555,994
その他セグメント	33,991,753	72,267,897	15,670,440	31,363,054
合 計	3,831,850,552	7,380,440,919	24,729,286	45,919,048

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		一定の期間にわたって認識	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
航空運送	3,240,718,604	5,963,927,435	-	-
航空宇宙	106,787,552	193,303,781	6,077,339	16,623,061
その他セグメント	34,183,655	65,857,347	15,920,779	30,750,082
合 計	3,381,689,811	6,223,088,563	21,998,118	47,373,143

(3) 連結グループが顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産 (*1)	2,657,830	15,341,903
契約負債 (*2)	5,181,836,993	4,216,378,425

(*1) 顧客との契約に関連して資産化された契約履行コストは当半期末10,280百万ウォン、前期末10,353百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益及び繰延収益が含まれています。

34. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
給与(*1)	80,143,217	143,970,184	74,314,229	127,614,849
退職給付	9,206,018	18,346,238	8,101,220	15,084,578
減価償却費	20,677,350	35,561,338	14,302,446	28,385,755
無形資産償却費	11,281,242	22,520,424	4,399,353	8,771,418
賃借料	3,127,849	4,794,536	746,338	1,150,691
販売手数料	45,087,871	83,773,108	19,591,399	26,785,321
広告宣伝費及び広報費	9,937,326	15,293,432	21,900,639	26,092,022
福利厚生費	20,391,804	38,538,599	17,634,344	29,626,795
教育研修費	1,479,263	2,821,331	1,716,312	2,553,630
通信費	11,493,698	25,556,472	6,914,670	12,193,369
租税公課金	9,964,613	14,699,239	17,429,537	20,049,040
施設物管理費	2,414,961	4,749,387	2,038,208	4,233,310
支払手数料	86,315,488	174,517,909	59,301,196	83,510,383
その他販売費及び管理費	37,225,575	59,777,953	19,110,191	33,609,713
合 計	348,746,275	644,920,150	267,500,082	419,660,874

(*1) 前半期において、雇用労働部からの雇用維持支援金を差し引きました(注記38参照)。

35. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
受取利息	74,285,212	143,832,152	38,876,088	64,911,887
配当金収益	(148)	5,092,452	6	5,877,289
デリバティブ評価利益	30,079,964	58,009,389	96,095,069	147,431,058
デリバティブ取引利益	15,173,057	27,639,023	21,433,609	32,855,997
合 計	119,538,085	234,573,016	156,404,772	251,076,231

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
支払利息	131,888,650	259,139,652	90,486,848	177,346,798
デリバティブ評価損失	4,881,933	24,475,368	1,358,255	1,933,676
デリバティブ取引損失	4,396,995	7,020,271	399,851	3,402,930
合 計	141,167,578	290,635,291	92,244,954	182,683,404

36. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
為替差益	85,528,420	240,030,559	100,823,674	159,583,837
外貨換算利益	54,726,002	157,797,279	172,334,426	257,745,729
有形資産処分利益	5,276,037	5,897,100	7,391,155	25,308,570
雑利益	8,664,932	41,424,119	9,831,975	19,145,060
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	278,354	632,152	5,183	9,980
投資資産処分利益	138,373	138,373	-	-
合 計	154,612,118	445,919,582	290,386,413	461,793,176

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
その他の貸倒償却費(戻入)	729,033	538,214	(430,825)	1,287,264
為替差損	102,287,987	221,929,423	113,780,742	170,770,383
外貨換算損失	1,870,054	248,755,048	352,535,674	505,540,501
当期損益-公正価値測定 金融資産処分損失	1,777,155	1,777,155	-	-
関連会社投資処分損失	-	-	930,042	930,042
投資資産処分損失	-	-	368,136	368,136
有形資産処分損失	645,527	769,949	76,276	153,622
寄付金	11,262,348	18,432,645	5,358,932	5,461,332
雑損失	2,955,887	6,935,606	438,836	2,258,632
当期損益-公正価値測定 金融資産評価損失	-	-	190,420	190,420
合 計	121,527,991	499,138,040	473,248,233	686,960,332

37. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期の税効果適用後の法人税負担率は28.4%であり、前半期の税効果適用後の法人税負担率は27.7%です。

(2) 連結グループは将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来の予想課税所得を変更する場合には、繰延税金資産が変更される可能性があります。

38. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別分類の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
給与(*1)及び退職給付	613,559,207	1,171,184,639	504,030,230	922,481,802
福利厚生費	125,906,402	210,925,697	89,560,215	161,751,029
減価償却費及び無形資産償却費	453,570,603	895,264,603	389,027,616	779,087,539
賃借料(*2)	41,014,047	70,369,122	5,607,820	10,277,521
燃料ガソリン代	1,048,032,912	2,143,099,148	1,010,010,812	1,669,978,512
空港関連費	285,982,131	522,346,399	147,459,940	315,605,828
客貨サービス費	169,732,121	310,081,132	83,919,717	150,686,279
販売手数料	45,087,871	83,773,108	19,591,399	26,785,321
支払手数料	115,720,103	228,607,740	77,781,501	116,928,965
租税公課金	44,607,203	53,835,496	62,051,823	67,786,308
その他	456,934,143	817,143,290	292,075,625	570,912,446
合 計(*3)	3,400,146,743	6,506,630,374	2,681,116,698	4,792,281,550

(*1) 前半期において雇用労働部からの雇用維持支援金33,679,155千ウォンを差し引きました。

(*2) 新型コロナの影響により発生した賃借料の割引効果82百万ウォン(前半期3,912万ウォン)を差し引きました。

(*3) 連結包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

39. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

イ. 普通株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
支配企業株主に帰属する半期純利益	354,434,084,845	588,272,252,737	448,286,971,972	980,906,914,706
ハイブリッド資本証券の配当金	(655,467,334)	(1,310,934,667)	(1,542,717,390)	(3,252,717,390)
支配企業株主に帰属する普通株式純利益	352,659,229,132	585,140,615,175	445,282,978,282	974,504,550,458
加重平均流通普通株式数	368,220,614株	368,220,615株	351,855,913株	349,849,494株
基本普通株式1株当たり利益	958	1,589	1,266	2,785

ロ. 優先株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
支配企業株主に帰属する半期純利益	354,434,084,845	588,272,252,737	448,286,971,972	980,906,914,706
ハイブリッド資本証券の配当金	(655,467,334)	(1,310,934,667)	(1,542,717,390)	(3,252,717,390)
支配企業株主に帰属する優先株式純利益	1,119,388,379	1,820,702,895	1,461,276,300	3,149,646,858
加重平均流通優先株式数	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益	1,008	1,639	1,316	2,835

八. 加重平均流通株式数

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
加重平均流通普通株式積数	33,508,075,874	66,647,931,314	32,018,888,101	63,322,758,391
加重平均流通優先株式積数	101,082,072	201,053,352	101,082,072	201,053,352
日数	91日	181日	91日	181日
加重平均流通普通株式数(*1)	368,220,614	368,220,615	351,855,913	349,849,494
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,792	1,110,792	1,110,792

(*1) 前半期において転換社債の株式転換請求により発生した転換権要素を発行株式積数算定に反映して加重平均流通普通株式数を計算しました。

(2) 希薄化後1株当たり利益

当半期及び前半期には証券の希薄化効果がないため、希薄化後1株当たり損益は基本1株当たり損益と同額です。

40. 金融商品

(1) 資本リスク管理

連結グループは負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。連結グループの全般的な戦略は前期末と変動はありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

連結グループの財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場の動向を把握し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結グループの営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、公正価値金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクが含まれています。前期末以降、連結グループの金融リスク管理目的とリスク管理方針の変化はありません。

2) リスクヘッジ活動

連結グループは原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

3) 信用リスク

当半期末及び前期末現在、連結財務諸表上に認識された各金融資産の帳簿価額以外に連結グループが負担する財務的損失の最大のエクスポージャー額ははありません。

4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

41. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、連結財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。

- ・ レベル1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル2: レベル1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(当半期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	75,602,912	-	-	75,602,912
非上場株式	-	-	82,514,536	82,514,536
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	2,775,367	2,775,367
出資金	-	-	15,206,055	15,206,055
永久転換社債	-	-	316,399,800	316,399,800
デリバティブ資産	-	155,935,342	-	155,935,342
合 計	75,602,912	155,935,342	416,895,758	648,434,012
デリバティブ負債	-	28,769,714	-	28,769,714

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	79,251,481	-	-	79,251,481
非上場株式	-	-	82,514,536	82,514,536
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	9,034,839	9,034,839
出資金	-	-	15,110,099	15,110,099
永久転換社債	-	-	316,399,800	316,399,800
デリバティブ資産	-	127,960,687	-	127,960,687
合 計	79,251,481	127,960,687	423,059,274	630,271,442
デリバティブ負債	-	7,951,044	-	7,951,044

当半期において、レベル1とレベル2間の重要な組替えは生じていません。

(2) 連結グループの経営陣は連結財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似すると判断しています。

(3) 次の表はレベル2とレベル3の公正価値測定に用いられた価値評価技法、重要な観察可能でないインプット及び観察可能でないインプットと公正価値測定値間の関連性を説明したものです。

区 分	当半期末公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能でないインプット	観察可能でないインプットと公正価値測定値間の関連性
連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ資産 (注記 26)	155,935,342	キャッシュ・ フロー割引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記 26)	28,769,714			
公正価値測定金融資産 (注記 8)	416,895,758		売上高増加率、 税引前営業利益率、 加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が 上昇(下落)し、加重平均資本費用が下 落(上昇)すれば、公正価値金融資産の 公正価値は増加(減少)します。

(4) 連結財政状態計算書において事後に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当半期及び前半期における変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	評 価	半 期 末
公正価値測定金融資産	423,059,274	400,000	(6,659,470)	95,954	416,895,758

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	評 価	半 期 末
公正価値測定金融資産	530,698,576	-	(1,890,000)	(180,440)	528,628,136

(5) 連結グループはレベル間の組替えをもたらす事象又は状況の変動が発生する時点でレベル間の組替えを認識しています。また、当半期において、レベル2とレベル3の公正価値測定値に分類される金融商品の公正価値測定に用いられた価値評価技法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後測定することが原則である金融資産又は金融負債のうち公正価値を信頼性をもって測定することができず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債はありません。

42. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、連結グループの関連当事者等の現況は次の通りです。

区分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社、株式会社マイシェフ
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光、Waikiki Resort Hotel Inc.
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、世界混載航空貨物(株)、WAC 航空サービス(株)、韓進平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者についての開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者等との取引の内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,222,881	16,980,327
	韓国産業銀行	31,700,891	32,064,733
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	25,152,755	128,486,083
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	4,347,655	12,482,339
	トパス旅行情報(株)	3,899,350	9,062
	ジョンソク企業(株)	135,309	637,910
	(株)韓進観光	7,391,220	468,975
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	7,768	941,565
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	16,201,142	14,375,576
	ジョンソク仁荷学院	3,844,752	5,804,603
	その他(*2)	702,878	5,699,251

(*1) 仕入等には社債に対する支払利息225百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	901,305	15,167,960
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	8,328,024	36,928,818
その他関連当事者	(株)ジンエアー(*2)	18,360,627	4,516
	(株)KALホテルネットワーク	5,921,909	4,230,208
	トパス旅行情報(株)	3,951,467	-
	ジョンソク企業(株)	373,305	515,448
	(株)韓進観光	741,266	79,473
	その他(*2)	7,395	465,443
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	8,052,827	12,770,424
	ジョンソク仁荷学院	4,061,528	6,842,808
	その他(*3)	793,463	3,985,375

(*1) 仕入等には社債に対する支払利息136百万ウォンが含まれています。

(*2) 前半期子会社編入前までの連結グループと(株)ジンエアーの取引内訳が記載されています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との取引内訳が記載されています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金、貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。

(当半期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	3,703,988	8,609,441
	韓国産業銀行	1,698,170,784	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	6,511,537	25,440,574
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	941,303	3,351,021
	トパス旅行情報(株)	8,509,958	116,800
	ジョンソク企業(株)	377,707	11,204,037
	(株)韓進観光	1,887,817	215,907
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	8,263	244,664
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	3,267,358	4,955,268
	ジョンソク仁荷学院	2,319,063	4,315
	その他(*2)	3,823,952	1,184,274

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループの社債11,018百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	3,187,288	8,751,701
	韓国産業銀行	1,821,282,340	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	3,724,400	17,282,070
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	949,444	2,901,251
	トパス旅行情報(株)	8,661,294	116,800
	ジョンソク企業(株)	632,734	11,138,602
	(株)韓進観光	914,192	3,427,475
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	7,932	147,996
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	3,718,149	5,023,392
	ジョンソク仁荷学院	902,974	42,907
	その他(*2)	8,852,412	867,642

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループの社債11,001百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(4) 当半期及び前半期において、関連当事者間のリース約定契約により支払った金額と財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当半期/当半期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	当半期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	3,425,783	112,151	3,373,029
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	799,706	9,538	786,156
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	64,002	1,632	33,962
	ジョンソク企業(株)	357,427	13,255	357,441
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	43,427	1,397	37,629
	その他(*1)	775,083	82,042	5,086,546

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者との取引金額が記載されています。

(前半期/前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,224,078	33,449	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	797,895	18,773	1,565,093
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	80,988	899	29,311
	ジョンソク企業(株)	358,302	5,524	-
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	59,138	2,042	79,659
	その他(*1)	490,559	38,797	5,530,669

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者との取引金額が記載されています。

(5) 当半期及び前半期における関連当事者との貸付及び借入取引は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン、千米ドル、千ユーロ)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	当半期末
重要な影響力を行使する企業：						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	250,000,000	40,000,000	(30,000,000)	260,000,000
		米ドル	299,000	-	(120,000)	179,000
		ユーロ	80,000	-	-	80,000
		日本円	-	12,000,000	-	12,000,000
	長期借入金	ウォン	299,993,400	-	(66,763,770)	233,229,630
		米ドル	45,375	-	(8,250)	37,125
		ユーロ	70,000	-	-	70,000
		日本円	-	6,000,000	-	6,000,000

(*1) 当半期において借入金に対する支払利息32,065百万ウォンが発生し、当半期末現在6,245百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前半期)

(単位：千ウォン、千米ドル、千ユーロ)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	前半期末
重要な影響力を行使する企業：						
韓国産業銀行	短期借入金	ウォン	400,000,000	-	(220,000,000)	180,000,000
		米ドル	179,000	120,000	-	299,000
		ユーロ	80,000	-	-	80,000
	長期借入金(*1)	ウォン	354,720,940	-	(25,884,180)	328,836,760
		米ドル	61,875	-	(8,250)	53,625
		ユーロ	70,000	-	-	70,000

(*1) 長期借入金の前半期末残高のうち 44,388,770千ウォンは売却目的で保有する負債に分類しています。

(6) 当半期及び前半期における関連当事者との持分取引の内訳は次の通りです。

(当半期)

当半期において、関連当事者との持分取引はありません。

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金 額
出資	大韓航空C&Dサービス株式会社	有償増資参加	23,830,952
取得	(株)韓進KAL	株式取得	604,832,470
株式転換	韓国産業銀行	株式転換	180,000,000

(7) 当半期及び前半期における支配企業の主要経営陣に対する報酬の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
短期従業員給付	3,868,867	1,233,560
退職給付	1,381,270	910,822
合 計	5,250,137	2,144,382

(8) 支配企業は為替レート及び金利リスクをヘッジするために韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当半期末契約残高は278,284百万ウォン、84,249百万円です。

43. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期において、キャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性振替	431,512,941	534,996,016
社債の流動性振替	402,962,014	412,132,469
リース負債の流動性振替	648,701,723	777,625,084
建設仮勘定の本勘定振替	473,783,020	548,418,792
使用権資産の取得	238,311,994	103,664,390
ハイブリッド資本証券の株式転換	-	299,967,198

44. 金融資産の譲渡

(1) 当半期末及び前期末現在、流動化されたものの、全額が消去されていない金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
資産の帳簿価額	75,991,741	176,952,374
関連負債の帳簿価額	731,216,995	958,874,886

(2) 上記の内訳は連結グループが資産流動化に関する法律に従い将来売上債権を担保とした資産流動化取引に関連するものです。連結グループの資産流動化取引は注記21で説明しています。

45. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、連結グループが契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険(株)	26,331,447	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	802,054,663	
SHINHAN BANK AMERICA等	17,303,899	
エンジニアリング共済組合	46,182,728	
ソフトウェア共済組合	10,351,152	
情報通信共済組合	103,126	
(株)ハナ銀行	1,129,008	

なお、連結グループは上記の約定以外に当半期末現在、(株)ハナ銀行から施設装置購入に関連して支払保証(限度: 2,400千米ドル)の提供を受けており、履行支払保証等に関連してソウル保証保険(株)から7,951百万ウォンの保証の提供を受けています。仁川貨物ターミナルC操業施設等の賃借料に関連して農協銀行(株)等から2,645百万ウォンの支払保証の提供を受けています。

(2) 当半期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸出約定の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル、千円)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	米ドル	125,000
	(株)ハナ銀行	日本円	4,800,000
	韓国産業銀行	ウォン	30,000,000
L/C取引約定	(株)ハナ銀行	米ドル	1,000
一般資金貸出	水協銀行等	ウォン	30,000,000
当座借越	農協銀行(株)	ウォン	10,000,000
合 計		米ドル	126,000
		ウォン	70,000,000
		日本円	4,800,000

(3) 見返手形

当半期末現在、支配企業は支払保証に関連して白地手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供していません。

(4) 支配企業は子会社である Hanjin Int'l Corp. の借入金に関連して WILMINGTON TRUST、NATIONAL ASSOCIATION に400,000千米ドルの支払保証を提供しています。

(5) 係争中の訴訟事件等

当半期末現在、連結グループを被告とする多数の訴訟事件が裁判所において係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の連結財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、2022年2月にロシア税関から貨物機運航関連の課徴金の通知を受け、2023年7月に1審宣告がありました。連結グループは控訴しており、4審制であるロシア法制上、最終判決時まではその結果は予測できません。

(6) 新規航空機の導入計画

支配企業は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当半期末現在、総契約金額は6,789百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配企業を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造の改善約定

支配企業が所属している韓進グループは金融監督院が選定する2020年度主債務系列に含まれた大企業グループであり、財務構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しています。韓進グループの財務構造改善約定の延長により、支配企業は2020年12月3日付で自主再建計画(4兆2,210億ウォンの履行)を策定しており、有償増資、老朽航空機及び不動産の売却等を通じて計画に比べ1兆7,672億ウォン超過した5兆9,882億ウォンを履行しました(2022年末累計基準)。韓進グループが約定内容を履行しない場合には、債権者は相当の期間を定めて是正を要求することができます。支配企業を含む韓進グループは財務構造改善約定及び自主再建計画を十分に履行するための努力を今後も継続する予定です。

(9) 連結グループが締結した主要約定事項

子会社である(株)ワンサンレジャー開発は2011年3月30日付で締結された仁川経済自由区域庁との業務協約により同子会社が進行中であるワンサンマリーナ事業費の一部である156億ウォンを仁川経済自由区域庁から無償で支援を受けており、同支援に関連して法制処の有権解釈を通じて合法的支援として仁川市との紛争は解消されましたが、市民から仁川広域市長を被告とする支援金の取り戻しを要求する訴訟が進行中にあります。これに関連して同紛争が当半期末現在、連結財務諸表に及ぼす影響を合理的に予測することはできません。

また、当半期末現在、(株)ワンサンレジャー開発はワンサンマリーナ内のホテル及び各種の商業施設等を造成するワンサンマリーナ開発及び運営等の事業に関連して、仁川広域市が施行することとなる永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設計画に必要とする建設費を支援することとする了解覚書を締結しています。当半期末現在、永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設に対する具体的な協約は締結されていません。

46. 売却目的で保有する資産

当半期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産、及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された金額の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売却目的で保有する資産:		
・流動資産	673,257	673,257
土地	673,257	673,257
資産合計	673,257	673,257
売却目的で保有する資産に関連して資本として直接認識された金額:		
土地再評価差益	105,918	105,918
資本合計	105,918	105,918

47. 企業結合

連結グループは格安航空会社(LCC)の垂直系列化による事業シナジーの追求目的で2022年6月15日付で(株)ジンエアーの持分54.91%を604,984百万ウォンで取得し、支配力を獲得しました。これにより連結グループは(株)ジンエアーが保有している(株)韓進インターナショナルジャパンの持分25%を追加取得し、(株)韓進インターナショナルジャパンに対する支配力を獲得しました。

(1) 前期の持分取得に関連して支払った移転対価と取得日に買収した資産・負債価額、非支配持分及びのれんは次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	(株)ジンエアー	(株)韓進インターナショナル ジャパン
・ 移転対価	858,961,252	8,824,945
現金	604,983,679	-
既保有の被取得会社資本性金融商品の公正価値	-	8,824,945
取得日に公正価値で移転したリース債権等	253,977,573	-
・ 識別可能な資産及び負債として認識された金額	607,491,405	11,766,593
流動資産	192,933,781	12,464,569
非流動資産	742,366,553	210,626
流動負債	(179,964,640)	(742,789)
非流動負債	(147,844,289)	(165,813)
・ 被取得者に対する非支配持分	(184,186,927)	(2,941,648)
・ のれん (- -)	435,656,774	-

(2) 前期における企業結合による正味キャッシュ・フローは次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	前期
現金で支払った対価	604,983,679
差引: 取得した現金及び現金性資産	(95,548,619)
企業結合による正味キャッシュ・フロー	509,435,060

48. 報告期間後事象

支配企業は報告期間末以降開催された取締役会で関連当事者である(株)韓進KALから西小門(ソソムン)ビル及び土地の一部を購入することを決議しました。

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

半期財政状態計算書

第62期 半期 2023年 6月 30日 現在

第61期 2022年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第62期 半期末		第61期末	
資 産					
. 流動資産			8,206,503,562,158		7,610,903,375,017
1. 現金及び現金性資産	4	579,273,493,940		816,894,073,650	
2. 短期金融商品	5	5,365,765,945,886		4,541,186,601,871	
3. 流動性リース債権	10,15	148,332,907,557		145,405,779,246	
4. 売上債権及びその他債権	6,42,44	981,349,886,279		1,082,761,459,114	
5. 顧客契約による未収収益	33	1,641,920,296		14,429,312,300	
6. 流動性償却原価測定金融資産	7	20,018,935,000		20,026,670,000	
7. 棚卸資産	9	748,061,478,346		716,024,913,840	
8. 当期法人税資産		873,911,392		494,177,801	
9. 流動性デリバティブ資産	25,41	64,621,456,412		12,928,588,023	
10. その他流動金融資産	8	86,470,092,170		107,987,944,385	
11. その他流動資産	18	209,420,277,596		152,090,597,503	
12. 売却目的で保有する資産	47	673,257,284		673,257,284	
. 非流動資産			20,546,900,470,149		20,454,827,240,084
1. 長期金融商品	5	278,000,000		278,000,000	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,41	478,080,351,168		487,701,925,004	
3. 償却原価測定金融資産	7	14,861,357,953		14,348,580,798	
4. リース債権	10,15	641,729,945,411		659,679,031,837	
5. 関連会社投資	12,15,42	120,170,952,250		120,170,952,250	
6. 子会社投資	11,15,42	2,007,852,566,939		1,056,785,204,437	
7. 有形資産	14,15,42,43	15,388,529,288,491		15,344,420,398,148	
8. 投資不動産	13,15,16	92,718,023,689		93,449,866,709	
9. 無形資産	15,17	216,420,622,903		227,932,794,240	
10. デリバティブ資産	25,41	91,313,885,914		115,032,098,690	
11. その他金融資産	8,42	140,497,035,081		907,852,313,374	
12. 繰延税金資産		637,140,457,635		657,987,894,928	
13. その他資産	18	717,307,982,715		769,188,179,669	
資 産 総 計			28,753,404,032,307		28,065,730,615,101

負債				
・流動負債			8,734,697,533,447	8,243,665,907,562
1. 仕入債務及びその他債務	19,42	888,474,015,246		1,120,567,162,159
2. 短期借入金	15,20,42,45	1,013,559,732,960		866,051,099,795
3. 長期負債のうちの流動性負債	15,20,42,43,44	1,526,432,140,292		1,375,644,975,941
4. リース負債のうちの流動性負債	15,21,42,43	1,231,068,103,876		1,322,017,626,522
5. 流動性引当金	23,45	213,113,531,855		262,191,091,811
6. 流動性繰延収益	24,33	567,552,743,158		518,049,483,397
7. 流動性デリバティブ負債	25,41	21,877,876,554		5,662,778,128
8. 流動性金融保証負債	26,42	-		40,292,637,398
9. 超過請求工事	33	32,000,834,819		14,536,672,014
10. その他流動金融負債	27	10,111,667,485		9,151,320,307
11. その他流動負債	24,28,33	3,061,039,412,573		1,963,383,015,450
12. 当期法人税負債		169,467,474,629		746,118,044,640
・非流動負債			10,345,445,058,235	10,596,440,356,946
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,42	10,903,498,491		13,069,653,356
2. 長期借入金	15,20,42,43	1,311,667,969,462		1,116,930,108,793
3. 社債	15,20,42,43	1,847,946,526,510		1,819,666,973,641
4. 資産流動化借入金	8,20,42,43,44	321,118,037,083		544,623,225,311
5. リース負債	15,21,42,43	3,346,838,284,715		3,506,181,237,134
6. 確定給付負債の純額	22	1,481,248,313,352		1,449,842,520,314
7. 引当金	23	39,807,124,988		31,758,903,542
8. 繰延収益	24,33	1,895,420,063,102		2,029,638,349,263
9. デリバティブ負債	25,41	6,891,837,108		2,288,265,629
10. その他金融負債	27	38,362,453,617		39,044,580,459
11. その他負債	28,33	45,240,949,807		43,396,539,504
負債総計			19,080,142,591,682	18,840,106,264,508
資本				
・資本金	1,29		1,846,657,275,000	1,846,657,275,000
・その他払込資本	30		4,099,745,759,688	4,099,745,832,888
・その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当半期末:105,918,471ウォン 前期末:105,918,471ウォン)	14,32,47		823,819,428,873	826,351,373,307
・利益剰余金	31		2,903,038,977,064	2,452,869,869,398
資本総計			9,673,261,440,625	9,225,624,350,593
負債及び資本総計			28,753,404,032,307	28,065,730,615,101

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期財政状態計算書

第62期 半期 2023年 6月 30日 現在

第61期 2022年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	注記	第62期 半期末		第61期末	
資 産					
. 流動資産			904,356,692,550		838,721,551,927
1. 現金及び現金性資産	4	63,835,939,032		90,021,726,916	
2. 短期金融商品	5	591,307,407,237		500,438,763,526	
3. 流動性リース債権	10,15	16,346,286,413		16,023,716,873	
4. 売上債権及びその他債権	6,42,44	108,144,757,468		119,320,312,794	
5. 顧客契約による未収収益	33	180,939,617		1,590,110,215	
6. 流動性償却原価測定金融資産	7	2,206,086,637		2,206,939,034	
7. 棚卸資産	9	82,436,374,914		78,905,945,505	
8. 当期法人税資産		96,305,035		54,458,394	
9. 流動性デリバティブ資産	25,41	7,121,284,497		1,424,730,400	
10. その他流動金融資産	8	9,529,004,157		11,900,271,471	
11. その他流動資産	18	23,078,114,591		16,760,383,845	
12. 売却目的で保有する資産	47	74,192,953		74,192,953	
. 非流動資産			2,264,268,431,810		2,254,121,961,857
1. 長期金融商品	5	30,635,600		30,635,600	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,41	52,684,454,699		53,744,752,135	
3. 償却原価測定金融資産	7	1,637,721,646		1,581,213,604	
4. リース債権	10,15	70,718,639,984		72,696,629,308	
5. 関連会社投資	12,15,42	13,242,838,938		13,242,838,938	
6. 子会社投資	11,15,42	221,265,352,877		116,457,729,529	
7. 有形資産	14,15,42,43	1,695,815,927,592		1,690,955,127,876	
8. 投資不動産	13,15,16	10,217,526,211		10,298,175,311	
9. 無形資産	15,17	23,849,552,644		25,118,193,925	
10. デリバティブ資産	25,41	10,062,790,228		12,676,537,276	
11. その他金融資産	8,42	15,482,773,266		100,045,324,934	
12. 繰延税金資産		70,212,878,431		72,510,266,021	
13. その他資産	18	79,047,339,695		84,764,537,400	
資 産 総 計			3,168,625,124,360		3,092,843,513,784

負債				
・流動負債			962,563,668,186	908,451,983,013
1. 仕入債務及びその他債務	19,42	97,909,836,480		123,486,501,270
2. 短期借入金	15,20,42,45	111,694,282,572		95,438,831,197
3. 長期負債のうちの流動性負債	15,20,42,43,44	168,212,821,860		151,596,076,349
4. リース負債のうちの流動性負債	15,21,42,43	135,663,705,047		145,686,342,443
5. 流動性引当金	23,45	23,485,111,210		28,893,458,318
6. 流動性繰延収益	24,33	62,544,312,296		57,089,053,070
7. 流動性デリバティブ負債	25,41	2,410,941,996		624,038,150
8. 流動性金融保証負債	26,42	-		4,440,248,641
9. 超過請求工事	33	3,526,491,997		1,601,941,256
10. その他流動金融負債	27	1,114,305,757		1,008,475,498
11. その他流動負債	24,28,33	337,326,543,266		216,364,808,303
12. 当期法人税負債		18,675,315,704		82,222,208,519
・非流動負債			1,140,068,045,418	1,167,727,727,335
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,42	1,201,565,534		1,440,275,800
2. 長期借入金	15,20,42,43	144,545,810,235		123,085,697,989
3. 社債	15,20,42,43	203,643,707,221		200,527,300,495
4. 資産流動化借入金	8,20,42,43,44	35,387,207,687		60,017,479,429
5. リース負債	15,21,42,43	368,821,578,976		386,381,172,332
6. 確定給付負債の純額	22	163,233,564,131		159,772,645,739
7. 引当金	23	4,386,745,174		3,499,831,170
8. 繰延収益	24,33	208,875,290,954		223,666,146,089
9. デリバティブ負債	25,41	759,480,449		252,166,872
10. その他金融負債	27	4,227,542,389		4,302,712,767
11. その他負債	28,33	4,985,552,669		4,782,298,653
負債総計			2,102,631,713,603	2,076,179,710,349
資本				
・資本金	1,29		203,501,631,705	203,501,631,705
・その他払込資本	30		451,791,982,718	451,791,990,784
・その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当半期末:105,918,471ウォン 前期末:105,918,471ウォン)	14,32,47		90,784,901,062	91,063,921,338
IV. 利益剰余金	31		319,914,895,272	270,306,259,608
資本総計			1,065,993,410,757	1,016,663,803,435
負債及び資本総計			3,168,625,124,360	3,092,843,513,784

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期包括利益計算書

第 62 期 第2四半期 2023年4月1日から 2023年6月30日まで

第 62 期 半 期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

第 61 期 第2四半期 2022年4月1日から 2022年6月30日まで

第 61 期 半 期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科目	注記	第62期 半期		第61期 半期		
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	
. 売上	33,42,46		3,535,374,294,140	6,731,252,955,838	3,332,387,089,566	6,137,585,875,295
. 売上 原価	38,42		2,757,472,574,350	5,278,239,466,679	2,337,603,525,941	4,209,874,194,424
. 売上 総利益			777,901,719,790	1,453,013,489,159	994,783,563,625	1,927,711,680,871
. 販売 費及び 管理費	34,38		309,917,773,365	570,032,473,717	258,913,194,247	403,392,208,893
. 営業 利益			467,983,946,425	882,981,015,442	735,870,369,378	1,524,319,471,978
金融 収益	35,42	121,231,246,985	251,148,187,199	156,226,100,990	252,679,710,596	
金融 費用	35,42	128,025,438,749	266,807,580,554	84,055,266,127	168,305,726,160	
その 他 営業 外 収益	36	144,456,968,014	543,277,185,455	288,058,163,015	459,080,203,613	
その 他 営業 外 費用	36	109,169,507,103	470,420,578,369	473,015,153,180	695,964,853,481	
. 法人 税費用 差引前 純利益			496,477,215,572	940,178,229,173	623,084,214,076	1,371,808,806,546
. 法人 税費用	37		124,998,072,943	213,278,732,039	172,670,275,755	377,541,450,367
. 半期 純利益			371,479,142,629	726,899,497,134	450,413,938,321	994,267,356,179

・その他包括損益			(4,632,661,815)		(2,208,238,302)		(16,690,149,400)		(16,217,922,319)
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		(4,632,661,815)		(2,208,238,302)		(16,690,149,400)		(16,217,922,319)	
確定給付負債の純額の再測定要素	22,31	(196,432,614)		323,706,132		(499,093,446)		(724,477,475)	
その他包括損益 - 公正価値測定金融資産評価損益	32	(4,436,229,201)		(2,458,971,354)		(16,191,055,954)		(15,493,444,844)	
資産再評価剰余金	14,32	-		(72,973,080)		-		-	

2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目									
・ 半期 総包括 損益			366,846,480,814		724,691,258,832		433,723,788,921		978,049,433,860
・ 1 株当 り利益	39								
普通 株式 1株 当 り利 益									
基本 及び 希薄 化後 1株 当 り利 益			1,006		1,968		1,272		2,824
優先 株式 1株 当 り利 益									

基本 及び 希薄 化後 1 株 当 た り 利 益		1,056		2,018		1,322		2,874
---	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期包括利益計算書

第62期 第2四半期 2023年4月1日から 2023年6月30日まで

第62期 半 期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

第61期 第2四半期 2022年4月1日から 2022年6月30日まで

第61期 半 期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	注記	第62期 半期		第61期 半期		
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	
. 売上	33,42,46		389,598,247,214	741,784,075,733	367,229,057,270	676,361,963,458
. 売上原価	38,42		303,873,477,693	581,661,989,228	257,603,908,559	463,928,136,226
. 売上総利益			85,724,769,521	160,122,086,505	109,625,148,711	212,433,827,232
. 販売費及び管理費	34,38		34,152,938,625	62,817,578,604	28,532,234,006	44,453,821,420
. 営業利益			51,571,830,896	97,304,507,902	81,092,914,705	167,980,005,812
. 金融収益	35,42	13,359,683,418	27,676,530,229	17,216,116,329	27,845,304,108	
. 金融費用	35,42	14,108,403,350	29,402,195,377	9,262,890,327	18,547,291,023	
. その他営業外収益	36	15,919,157,875	59,869,145,837	31,744,009,564	50,590,638,438	
. その他営業外費用	36	12,030,479,683	51,840,347,736	52,126,269,880	76,695,326,854	
. 法人税費用差引前純利益			54,711,789,156	103,607,640,855	68,663,880,391	151,173,330,481
. 法人税費用	37		13,774,787,638	23,503,316,271	19,028,264,388	41,605,067,830
. 半期純利益			40,937,001,518	80,104,324,584	49,635,616,003	109,568,262,651
. その他包括損益			(510,519,332)	(243,347,861)	(1,839,254,464)	(1,787,215,040)
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されない項目		(510,519,332)	(243,347,861)	(1,839,254,464)	(1,787,215,040)	
. 確定給付負債の純額の再測定要素	22,31	(21,646,874)	35,672,416	(55,000,098)	(79,837,418)	
. その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	32	(488,872,458)	(270,978,643)	(1,784,254,366)	(1,707,377,622)	
. 資産再評価剰余金	14,32	-	(8,041,633)	-	-	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		-	-	-	-	

・半期総包括損益			40,426,482,186		79,860,976,723		47,796,361,539		107,781,047,611
・1株当たり利益	39								
普通株式1株当たり利益									
基本及び希薄化後1株当たり利益			111		217		140		311
優先株式1株当たり利益									
基本及び希薄化後1株当たり利益			116		222		146		317

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期持分変動計算書

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科目	資本金	その他払込資本					その他 資本構成要素	利益剰余金	総計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド資 本証券	その他資本剰 余金	その他払込資本合 計			
2022 年 1 月 1 日 (前 期首 資本)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	(1,622,800)	299,967,197,760	28,477,462,572	4,202,297,921,932	581,639,089,680	449,500,861,419	6,978,095,968,031
半期 純利 益	-	-	-	-	-	-	-	994,267,356,179	994,267,356,179
その 他包 括損 益	-	-	-	-	-	-	(15,493,444,844)	(724,477,475)	(16,217,922,319)
ハイ ブリ ッド資 本証 券の 転換	101,999,180,000	197,415,181,916	-	(299,967,197,760)	-	(102,552,015,844)	-	-	(552,835,844)
ハイ ブリ ッド資 本証 券の 配当 金	-	-	-	-	-	-	-	(3,252,717,390)	(3,252,717,390)
再評 価剰 余金 の振 替	-	-	-	-	-	-	(151,580,027)	151,580,027	-
端株 の取 得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)

2022 年 6 月30 日 (前 半期 未資 本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,696,000)	-	28,477,462,572	4,099,745,832,888	565,994,064,809	1,439,942,602,760	7,952,339,775,457
2023 年 1 月 1 日 (当 期首 資 本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,696,000)	-	28,477,462,572	4,099,745,832,888	826,351,373,307	2,452,869,869,398	9,225,624,350,593
半期 純利 益	-	-	-	-	-	-	-	726,899,497,134	726,899,497,134
その 他包 括損 益	-	-	-	-	-	-	(2,531,944,434)	323,706,132	(2,208,238,302)
配当 金の 支払	-	-	-	-	-	-	-	(277,054,095,600)	(277,054,095,600)
端株 の取 得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)
2023 年 6 月30 日 (当 半期 未資 本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,769,200)	-	28,477,462,572	4,099,745,759,688	823,819,428,873	2,903,038,977,064	9,673,261,440,625

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期持分変動計算書

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本					その他 資本構成要素	利益剰余金	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド資 本証券	その他資本剰 余金	その他払込資本 合計			
2022 年 1月1日 (前期首 資本)	192,261,322,069	426,898,808,261	(178,833)	33,056,385,193	3,138,216,375	463,093,230,997	64,096,627,683	49,534,994,928	768,986,175,677
半期純 利益	-	-	-	-	-	-	-	109,568,262,651	109,568,262,651
その他 包括損 益	-	-	-	-	-	-	(1,707,377,622)	(79,837,418)	(1,787,215,040)
ハイブ リッド 資本証 券の転 換	11,240,309,636	21,755,153,047	-	(33,056,385,193)	-	(11,301,232,146)	-	-	(60,922,510)
ハイブ リッド 資本証 券の配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(358,449,456)	(358,449,456)
再評価 剰余金 の振替	-	-	-	-	-	-	(16,704,119)	16,704,119	-
端株の 取得	-	-	(8,067)	-	-	(8,067)	-	-	(8,067)
2022 年 6 月 30 日 (前半期 末資本)	203,501,631,705	448,653,961,308	(186,899)	-	3,138,216,375	451,791,990,784	62,372,545,942	158,681,674,824	876,347,843,255
2023 年 1月1日 (当期首 資本)	203,501,631,705	448,653,961,308	(186,899)	-	3,138,216,375	451,791,990,784	91,063,921,338	270,306,259,608	1,016,663,803,435
半期純 利益	-	-	-	-	-	-	-	80,104,324,584	80,104,324,584
その他 包括損 益	-	-	-	-	-	-	(279,020,277)	35,672,416	(243,347,861)
配当金 の支払	-	-	-	-	-	-	-	(30,531,361,335)	(30,531,361,335)
端株の 取得	-	-	(8,067)	-	-	(8,067)	-	-	(8,067)

2023年 6月30 日 (当半期 末資本)	203,501,631,705	448,653,961,308	(194,966)	-	3,138,216,375	451,791,982,718	90,784,901,062	319,914,895,272	1,065,993,410,757
------------------------------------	-----------------	-----------------	-----------	---	---------------	-----------------	----------------	-----------------	-------------------

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期キャッシュ・フロー計算書

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	第62期 半期		第61期 半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		2,124,739,337,064		3,037,986,062,049
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	2,611,818,249,167		3,234,450,621,455	
イ. 半期純利益	726,899,497,134		994,267,356,179	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	1,645,791,654,027		1,991,500,514,293	
棚卸資産評価損失(戻入)	2,033,255,817		(473,907,388)	
リース航空機修繕引当金繰入	15,571,599,554		12,418,471,772	
退職給付	96,008,844,474		88,032,227,712	
減価償却費	770,664,019,752		724,456,779,507	
無形資産償却費	13,505,832,233		14,749,477,245	
貸倒償却費(戻入)	18,115,442		(399,864,515)	
支払利息	235,311,941,031		162,969,120,516	
デリバティブ評価損失	24,475,368,539		1,933,676,133	
デリバティブ取引損失	7,020,270,984		3,402,929,511	
外貨換算損失	239,269,261,567		505,732,357,161	
為替差損	24,535,222,093		53,833,519,384	
その他の貸倒償却費	232,015,509		2,555,234,675	
有形資産処分損失	644,136,862		150,366,139	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	1,777,154,941		-	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	-		190,420,152	
子会社投資減損損失	-		9,700,000,000	
法人税費用	213,278,732,039		377,541,450,367	
その他費用	1,445,883,190		34,708,255,922	
八. 現金の流入のない収益等の差引	(540,625,583,876)		(540,942,991,881)	
受取利息	159,948,308,950		65,747,367,334	
配当金収益	5,551,466,338		6,645,288,095	
デリバティブ評価利益	58,009,388,784		147,431,058,239	
デリバティブ取引利益	27,639,023,127		32,855,996,928	
外貨換算利益	155,954,346,506		257,062,818,373	
その他の貸倒引当金戻入	127,703,752,947		-	
有形資産処分利益	5,584,896,579		25,265,815,450	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	95,954,352		-	
その他収益	138,446,293		5,934,647,462	
二. 純運転資本の変動	779,752,681,882		789,625,742,864	
売上債権の減少(増加)	103,470,661,992		(167,041,086,240)	
未収金の減少(増加)	31,489,102,490		9,012,097,970	
未収収益の減少(増加)	(2,766,025,810)		13,086,844,654	

未請求工事の減少(増加)	10,171,640,012		23,262,985,452	
棚卸資産の減少(増加)	(16,166,260,305)		(85,615,405,842)	
前払金の減少(増加)	(17,275,996,968)		(1,655,424,769)	
前払費用の減少(増加)	(1,437,833,999)		516,049,026	
仕入債務の増加(減少)	(76,846,161,852)		135,415,089,509	
未払金の増加(減少)	(23,159,145,070)		27,307,425,462	
未払費用の増加(減少)	(149,756,198,193)		(6,686,615,001)	
前受金の増加(減少)	997,863,614,917		786,961,027,185	
超過請求工事の増加(減少)	29,463,667,040		(4,571,343,969)	
社外積立資産の減少(増加)	5,822,873,607		5,085,889,830	
退職金の支払	(71,008,149,513)		(50,230,285,605)	
確定給付負債の承継	-		2,233,697,427	
引当金の増加(減少)	(61,496,478,963)		(1,862,619,440)	
繰延収益の増加(減少)	(84,715,026,400)		(9,722,117,523)	
その他	106,098,398,897		114,129,534,738	
2. 利息の受取	274,978,826,252		49,228,828,355	
3. 配当金の受取	5,551,466,338		6,645,288,095	
4. 法人税の還付(納付)	(767,609,204,693)		(252,338,675,856)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,418,260,521,048)		(2,020,835,471,572)
短期金融商品の正味増減	(701,151,551,099)		(1,206,999,817,349)	
長期貸付金の減少	768,237,260,000		-	
リース債権の回収	67,218,716,337		44,146,952,366	
その他流動資産の増加	-		(343,977,416)	
長期金融商品の正味増減	(80,000,000,000)		(270,000,000)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	9,750,000		1,270,000	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	4,882,316,557		1,890,000,000	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(400,000,000)		-	
子会社投資の処分	100		100	
子会社投資の取得	(991,360,000,000)		(623,966,809,327)	
関連会社投資の取得	-		(23,830,952,250)	
有形資産の処分	930,577,474		18,331,695,290	
有形資産の取得	(534,991,192,275)		(277,638,986,996)	
無形資産の取得	(1,993,660,896)		(441,477,000)	
デリバティブの増加	(148,462,678,391)		(202,354,781,622)	
デリバティブの減少	195,459,465,045		252,636,980,235	
保証金の減少	11,550,087,142		2,289,224,821	
保証金の増加	(8,189,611,042)		(4,382,970,424)	
その他非流動資産の減少	-		98,178,000	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(951,148,565,732)		(1,181,764,499,843)
短期借入金の正味増減	129,512,617,850		(180,991,012,500)	
流動性長期負債の償還	(692,526,105,856)		(1,515,235,745,482)	
流動性リース負債の償還	(730,117,537,504)		(719,271,802,911)	

長期借入金の借入	419,478,000,000		493,905,700,000	
社債の発行	431,642,000,000		907,406,150,432	
ハイブリッド資本証券の転換	-		(552,824,060)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	-		(3,252,717,390)	
配当金の支払	(277,054,095,600)		-	
利息の支払	(232,083,444,622)		(163,772,247,932)	
. 現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(244,669,749,716)		(164,613,909,366)
. 期首現金及び現金性資産		816,894,073,650		1,043,473,360,101
. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		7,049,170,006		(9,482,110,390)
. 半期末現金及び現金性資産		579,273,493,940		869,377,340,345

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期キャッシュ・フロー計算書

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

第 61 期 半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	第62期 半期		第61期 半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		234,146,274,944		334,786,064,038
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	287,822,371,058		356,436,458,484	
イ. 半期純利益	80,104,324,584		109,568,262,651	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	181,366,240,274		219,463,356,675	
棚卸資産評価損失(戻入)	224,064,791		(52,224,594)	
リース航空機修繕引当金繰入	1,715,990,271		1,368,515,589	
退職給付	10,580,174,661		9,701,151,494	
減価償却費	84,927,174,977		79,835,137,102	
無形資産償却費	1,488,342,712		1,625,392,392	
貸倒償却費(戻入)	1,996,322		(44,065,070)	
支払利息	25,931,375,902		17,959,197,081	
デリバティブ評価損失	2,697,185,613		213,091,110	
デリバティブ取引損失	773,633,862		375,002,832	
外貨換算損失	26,367,472,625		55,731,705,759	
為替差損	2,703,781,475		5,932,453,836	
その他の貸倒償却費	25,568,109		281,586,861	
有形資産処分損失	70,983,882		16,570,349	
当期損益-公正価値測定金融資産処分損失	195,842,474		-	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	-		20,984,301	
子会社株式投資減損損失	-		1,068,940,000	
法人税費用	23,503,316,271		41,605,067,830	
その他費用	159,336,328		3,824,849,803	
八. 現金の流入のない収益等の差引	(59,576,939,343)		(59,611,917,705)	
受取利息	17,626,303,646		7,245,359,880	
配当金収益	611,771,590		732,310,748	
デリバティブ評価利益	6,392,634,644		16,246,902,618	
デリバティブ取引利益	3,045,820,349		3,620,730,861	
外貨換算利益	17,186,168,985		28,328,322,585	
その他の貸倒引当金戻入	14,072,953,575		-	
有形資産処分利益	615,455,603		2,784,292,863	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	10,574,170		-	
その他収益	15,256,781		653,998,150	
二. 純運転資本の変動	85,928,745,543		87,016,756,864	
売上債権の減少(増加)	11,402,466,952		(18,407,927,704)	
未収金の減少(増加)	3,470,099,094		993,133,196	

未収収益の減少(増加)	(304,816,044)	1,442,170,281	
未請求工事の減少(増加)	1,120,914,729	2,563,580,997	
棚卸資産の減少(増加)	(1,781,521,886)	(9,434,817,724)	
前払金の減少(増加)	(1,903,814,866)	(182,427,810)	
前払費用の減少(増加)	(158,449,307)	56,868,603	
仕入債務の増加(減少)	(8,468,447,036)	14,922,742,864	
未払金の増加(減少)	(2,552,137,787)	3,009,278,286	
未払費用の増加(減少)	(16,503,133,041)	(736,864,973)	
前受金の増加(減少)	109,964,570,364	86,723,105,196	
超過請求工事の増加(減少)	3,246,896,108	(503,762,105)	
社外積立資産の減少(増加)	641,680,671	560,465,059	
退職金の支払	(7,825,098,076)	(5,535,377,474)	
確定給付負債の承継	-	246,153,456	
引当金の増加(減少)	(6,776,911,982)	(205,260,662)	
繰延収益の増加(減少)	(9,335,595,909)	(1,071,377,351)	
その他	11,692,043,558	12,577,074,728	
2. 利息の受取	30,302,666,653	5,425,016,885	
3. 配当金の受取	611,771,590	732,310,748	
4. 法人税の還付(納付)	(84,590,534,357)	(27,807,722,079)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(156,292,309,419)	(222,696,068,967)
短期金融商品の正味増減	(77,266,900,931)	(133,011,379,872)	
長期貸付金の減少	84,659,746,052	-	
リース債権の回収	7,407,502,540	4,864,994,151	
その他流動資産の増加	-	(37,906,311)	
長期金融商品の正味増減	(8,816,000,000)	(29,754,000)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	1,074,450	139,954	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	538,031,285	208,278,000	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(44,080,000)	-	
子会社株式投資の処分	11	11	
子会社株式投資の取得	(109,247,872,000)	(68,761,142,388)	
関連会社投資株式の取得	-	(2,626,170,938)	
有形資産の処分	102,549,638	2,020,152,821	
有形資産の取得	(58,956,029,389)	(30,595,816,367)	
無形資産の取得	(219,701,431)	(48,650,765)	
デリバティブの増加	(16,360,587,159)	(22,299,496,935)	
デリバティブの減少	21,539,633,048	27,840,595,222	
保証金の減少	1,272,819,603	252,272,575	
保証金の増加	(902,495,137)	(483,003,341)	
その他非流動資産の減少	-	10,819,216	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(104,816,571,944)	(130,230,447,883)
短期借入金の正味増減	14,272,290,487	(19,945,209,578)	
流動性長期負債の償還	(76,316,376,865)	(166,978,979,152)	

流動性リース負債の償還	(80,458,952,633)		(79,263,752,681)	
長期借入金の借入	46,226,475,600		54,428,408,140	
社債の発行	47,566,948,400		99,996,157,778	
ハイブリッド資本証券の転換	-		(60,921,211)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	-		(358,449,456)	
配当金の支払	(30,531,361,335)		-	
利息の支払	(25,575,595,597)		(18,047,701,722)	
. 現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(26,962,606,419)		(18,140,452,812)
. 期首現金及び現金性資産		90,021,726,916		114,990,764,283
. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		776,818,535		(1,044,928,565)
. 半期末現金及び現金性資産		63,835,939,032		95,805,382,906

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

注記

第 62 期 第2四半期 2023年4月1日から 2023年6月30日まで

第 62 期 半 期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

第 61 期 第2四半期 2022年4月1日から 2022年6月30日まで

第 61 期 半 期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

当社の当半期末現在の資本金は1,846,657百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む。)であり、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

同半期財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表です。当該期中財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2022年12月31日に終了する会計年度に対する年次個別財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は2022年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

2023年1月1日から早期適用可能な新しい会計基準がありますが、当社が期中財務諸表の作成時に早期適用した制定・改正基準書はありません。

3. 重要な判断及び見積り

期中財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用並びに資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積りと異なる可能性があります。

期中財務諸表の作成のために当社会計方針の適用と見積り不確実性の主要源泉について経営陣が下した重要な判断は、2022年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表と同様です。

4. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
現金	98,980	113,621
預金等	579,174,514	816,780,453
合 計	579,273,494	816,894,074

5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品	74,391,852	遅滞損害金の支払保証及び外貨借入関連担保等
	USD 38,960	保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	69,143,160	保証付き海外債券発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保
長期金融商品	278,000	運送契約担保及び当座開設保証金
合 計	143,813,012	
	USD 38,960	

6. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売上債権	812,109,638	895,897,841
差引: 損失引当金	(578,071)	(559,956)
売上債権(純額)	811,531,567	895,337,885
未収金	37,507,758	126,802,984
差引: 損失引当金	(1,187,530)	(57,561,222)
未収金(純額)	36,320,228	69,241,762
未収収益	133,498,091	245,066,942
差引: 損失引当金	-	(126,885,130)
未収収益(純額)	133,498,091	118,181,812
合計	981,349,886	1,082,761,459

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	559,956	857,627
貸倒償却費(戻入)	18,115	(399,865)
半期末	578,071	457,762

7. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当半期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産：		
上場株式(*1)	73,227,286	76,685,343
非上場株式	72,215,262	72,215,262
小 計	145,442,548	148,900,605
当期損益-公正価値測定金融資産：		
非上場ファンド	2,775,367	9,034,839
永久転換社債	316,399,800	316,399,800
出資金(*2)	13,462,636	13,366,681
小 計	332,637,803	338,801,320
償却原価測定金融資産：		
満期保有債券(*3)	34,880,293	34,375,251
小 計	34,880,293	34,375,251
合 計	512,960,644	522,077,176

(*1) 当半期末現在、当社は上場株式 55,681百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供しています(注記5参照)。

(*2) 上記の出資金は防衛産業共済組合の出資金であり、当社の履行保証等に関連して防衛産業共済組合に担保として提供されています(注記5参照)。

(*3) 当半期末現在、米州貨物資産流動化証券の劣後債権及び国内旅客資産流動化証券債権349億ウォンが含まれています。

8. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金等(*1)	86,470,092	140,423,828	107,987,944	139,541,846
貸付金(*2)	-	73,207	-	768,310,467
合 計	86,470,092	140,497,035	107,987,944	907,852,313

(*1) 当社は、資産流動化借入金に関連して13,878千米ドル、59,176千香港ドル、1,557,257千円を預け保証金として提供しており、12,896百万ウォン、9,402千米ドル、39,056千香港ドル、999,512千円を前払金として計上しています(注記20参照)。

(*2) 関連当事者関連の貸付金です(注記42参照)。

(2) 当半期及び前半期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

9. 棚卸資産

当半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当半期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
仕掛品	274,832,794	(19,668,418)	255,164,376	237,984,168	(17,608,956)	220,375,212
原材料	118,655,338	-	118,655,338	109,637,512	-	109,637,512
貯蔵品	345,078,453	(6,101,953)	338,976,500	349,238,552	(6,128,160)	343,110,392
未着品	35,265,264	-	35,265,264	42,901,798	-	42,901,798
合 計	773,831,849	(25,770,371)	748,061,478	739,762,030	(23,737,116)	716,024,914

当半期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失2,033百万ウォン(前半期: 棚卸資産評価損失戻入474百万ウォン)が含まれています。

10. リース債権

(1) 当社は航空機及び不動産をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	151,304,687	147,873,449
1年超過 5年以内	544,664,580	551,584,301
5年超過	166,187,186	170,068,043
合 計	862,156,453	869,525,793
現在価値割引差金	(72,093,600)	(64,440,982)
差引残高	790,062,853	805,084,811
流動性への振替	(148,332,908)	(145,405,779)
債権残高	641,729,945	659,679,032

(2) 当半期及び前半期において、減損しているリース債権はありません。

11. 子会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)							
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末		前期末		決算月
			持分比率	帳簿価額	持分比率	帳簿価額	
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	89,462,275	100.00%	89,462,275	12月
(株)航空総合サービス	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	-	100.00%	-	12月
Hanjin Int'l Corp.(*2)	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	950,760,000	100.00%	-	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	3,166,241	100.00%	3,166,241	12月
(株)ワンサンレジャー開発	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	168,402,031	100.00%	168,094,668	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	VAN 事業	韓国	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12月
K Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	5,000,000	100.00%	5,000,000	12月
(株)ジンエア	航空運送業	韓国	54.91%	604,983,679	54.91%	604,983,679	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援サービス業	日本	50.00%	358,110	50.00%	358,110	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
合 計				2,007,852,567		1,056,785,204	

(*1) 当社は当該組成された企業について単純に所有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき当社が支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(*2) 当半期末現在、子会社投資株式を担保として提供しています(注記15参照)。

(2) 当半期及び前半期における子会社投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
会社名	期首	取得	その他増減	半期末
韓国空港(株)	145,351,629	-	-	145,351,629
韓進情報通信(株)	30,076,915	-	-	30,076,915
IAT(株)	89,462,275	-	-	89,462,275
(株)航空総合サービス	-	-	-	-
Hanjin Int'l Corp.(*1)	-	950,760,000	-	950,760,000
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	3,166,241
(株)ワンサンレジャー開発(*1)(*2)	168,094,668	40,600,000	(40,292,637)	168,402,031
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	4,024,460
(株)サイバースカイ	6,267,227	-	-	6,267,227
K Aviation(株)	5,000,000	-	-	5,000,000
(株)ジンエアー	604,983,679	-	-	604,983,679
(株)韓進インターナショナルジャパン	358,110	-	-	358,110
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-
KAL第二十四次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-
合計	1,056,785,204	991,360,000	(40,292,637)	2,007,852,567

(*1) 当半期において、当該子会社に対して追加出資しました。

(*2) 当半期において、当該子会社に対して追加出資したことにより関連金融保証負債を消去しました(注記 26、42参照)。

(*3) 当半期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
会社名	期首	取得	その他増減	半期末
韓国空港(株)	145,351,629	-	-	145,351,629
韓進情報通信(株)	30,076,915	-	-	30,076,915
IAT(株)(*1)	89,379,145	83,130	-	89,462,275
(株)航空総合サービス(*1)(*2)	-	9,700,000	(9,700,000)	-
Hanjin Int'l Corp.	-	-	-	-
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	3,166,241
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	4,024,460
(株)サイバースカイ	6,267,227	-	-	6,267,227
K Aviation(株)	5,000,000	-	-	5,000,000
(株)ジンエアー(*1)	-	604,983,679	-	604,983,679
(株)韓進インターナショナルジャパン(*4)	-	-	358,110	358,110
KAL第二十二次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-
KAL第二十四次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-
合計	283,265,617	614,766,809	(9,341,890)	888,690,536

(*1) 前半期において、当該子会社に対して新規及び追加出資しました。

(*2) 前半期において、減損損失を認識しました。

(*3) 前半期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

(*4) 前半期において、(株)ジンエアーの出資関連の持分構造が変動したことにより関連会社投資から子会社投資に再分類しました(注記12参照)。

12. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
会社名	主要営業活動	法人設立及び営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分比率	取得原価	帳簿価額	持分比率	取得原価	帳簿価額	
大韓航空C&Dサービス株式会社(*1)	航空機内食製造、機内免税品販売	韓国	20.00%	120,170,952	120,170,952	20.00%	120,170,952	120,170,952	12月

(*1) 大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金に対する担保として提供しています(注記15参照)。

(2) 当半期における関連会社投資の期中変動内訳はありません。前半期における関連会社投資の変動内訳は次の通りです。

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他増減	半期末
(株)韓進インターナショナルジャパン(*1)	358,110	-	-	(358,110)	-
大韓航空C&Dサービス株式会社	96,340,000	23,830,952	-	-	120,170,952
合計	96,698,110	23,830,952	-	(358,110)	120,170,952

(*1) 前半期において、(株)ジンエアーの出資関連の持分構造が変動したことにより関連会社投資から子会社投資に再分類しました(注記11参照)。

13. 共同支配の取決め

(1) 当社は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で当社は仁川広域市中央区に位置した仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しています。当社は当社の持分相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

(2) 当社は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を履行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

14. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	半期末
土地	2,126,147,264	-	-	-	-	2,126,147,264
建物	326,261,222	-	-	(9,483,556)	-	316,777,666
構築物	49,751,578	-	-	(1,524,532)	-	48,227,046
機械装置	101,730,299	14,000	-	(4,221,178)	-	97,523,121
航空機	2,184,321,805	57,938,864	-	(102,722,775)	417,643,931	2,557,181,825
エンジン	991,749,516	206,440,497	-	(85,523,993)	88,897,523	1,201,563,543
航空機材	1,171,919,336	176,343,640	(180,404)	(133,699,874)	6,694,069	1,221,076,767
車両運搬具	2,329,007	332,286	-	(424,827)	-	2,236,466
その他有形資産	26,882,179	5,324,858	(5,475)	(5,833,370)	-	26,368,192
リース改良資産	13,918,195	-	-	(1,671,209)	-	12,246,986
建設仮勘定	733,714,571	(50,425,192)	-	-	8,160,304	691,449,683
使用権資産-航空機	7,469,336,565	328,849,425	-	(386,133,561)	(525,007,231)	6,887,045,198
使用権資産-その他	146,358,862	175,231,573	(82,211,602)	(38,693,302)	-	200,685,531
合 計	15,344,420,399	900,049,951	(82,397,481)	(769,932,177)	(3,611,404)	15,388,529,288

(*1) 当半期において、建設仮勘定取得関連の支出額は419,778百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額470,203百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は主に、借入コスト資産化、リース所有権移転の約定による振替等で構成されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得/振替	処分	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	1,720,913,042	-	(310,000)	-	-	1,720,603,042
建物	345,209,414	-	(23,360)	(9,485,396)	-	335,700,658
構築物	52,803,552	-	-	(1,527,381)	-	51,276,171
機械装置	101,635,527	5,094,554	(3,675)	(4,614,401)	-	102,112,005
航空機	2,169,726,535	235,275,014	(1,352,464)	(86,336,840)	(5,523,508)	2,311,788,737
エンジン	993,165,379	51,530,088	(1,278,112)	(82,848,866)	17,986,682	978,555,171
航空機材	1,087,899,730	96,766,102	(11,432,925)	(86,464,838)	(210,437)	1,086,557,632
車両運搬具	2,272,409	811,093	-	(598,561)	-	2,484,941
その他有形資産	28,621,115	8,324,202	(10,915)	(6,205,321)	-	30,729,081
リース改良資産	18,010,826	19,114	-	(2,054,971)	-	15,974,969
建設仮勘定	928,629,780	(388,935,518)	-	-	179,448,245	719,142,507
使用権資産-航空機	8,167,623,944	268,754,337	-	(410,429,394)	(162,511,120)	7,863,437,767
使用権資産-その他	182,882,664	102,092,982	(85,218,020)	(33,158,967)	-	166,598,659
合計	15,799,393,917	379,731,968	(99,629,471)	(723,724,936)	29,189,862	15,384,961,340

(*1) その他増減は主に、借入コスト資産化、航空機及びエンジンのリース債権の振替等で構成されています。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は8,160百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利は3.59%及び3.55%です。

(3) 当社は有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2022年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)太平洋鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土 地	2,126,147,264	1,150,842,404

なお、上記の土地再評価により当半期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は1,003,501百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当半期末現在、保有中である土地について再評価以降当半期末まで認識した再評価損失累計額は28,196百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土 地	-	-	2,126,147,264	2,126,147,264

(5) 当半期において、レベル 1とレベル 2間の組替えはありませんでした。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	2,196,063,797	2,050,363,356	韓国産業銀行等	輸出成長資金借入金 を含む長期・短期借 入金
航空機及び機械装置(*2)	3,185,616,803	4,246,609,538		
施設利用権	21,848,583	72,000,000		
関連会社及び子会社投資株式(*3)	1,070,930,952	492,641,264株	WILMINGTON TRUST, NATIONAL ASSOCIATION 等	Hanjin Int'l Corp.の借 入金等
合計	6,474,460,135			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置等の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社及びHanjin Int'l Corp.の借入金について、当社が保有している当該企業株式を担保として提供しています。

(*4) 外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 当社はリース負債に関連して使用権資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	期 首	減価償却費	半期末
土地	65,130,772	-	65,130,772
建物	28,319,095	(731,843)	27,587,252
合 計	93,449,867	(731,843)	92,718,024

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	期 首	減価償却費	半期末
土地	66,075,291	-	66,075,291
建物	29,782,781	(731,843)	29,050,938
合 計	95,858,072	(731,843)	95,126,229

(2) 当半期及び前半期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ1,328百万ウォン及び1,309百万ウォンです。

(3) 当半期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	帳簿価額	公正価値
土地/建物	92,718,024	163,760,935

(4) 当半期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地/建物	-	-	163,760,935	163,760,935

(5) 当半期において、レベル 1とレベル 2間の組替えはありませんでした。

17. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	期 首	取 得	償却費	半期末
施設利用権	29,224,820	-	(2,073,684)	27,151,136
ソフトウェア	188,664,061	1,993,661	(11,432,148)	179,225,574
その他無形資産	10,043,913	-	-	10,043,913
合 計	227,932,794	1,993,661	(13,505,832)	216,420,623

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	期 首	取 得	償却費	半期末
施設利用権	34,815,702	-	(3,516,059)	31,299,643
ソフトウェア	210,445,967	441,477	(11,233,418)	199,654,026
その他無形資産	9,786,664	-	-	9,786,664
合 計	255,048,333	441,477	(14,749,477)	240,740,333

18. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	176,907,208	57,983	103,932,752	54,766,178
前払費用	12,237,628	10,475,858	10,128,252	11,147,399
その他	20,275,442	706,774,142	38,029,594	703,274,603
合 計	209,420,278	717,307,983	152,090,598	769,188,180

19. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	183,438,585	-	254,184,678	-
未払金	55,563,918	64,845	77,922,489	-
未払費用	649,469,793	10,838,653	788,458,276	13,069,653
未払配当金	1,719	-	1,719	-
合 計	888,474,015	10,903,498	1,120,567,162	13,069,653

20. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M MOR + 1.31%	150,000,000	150,000,000
		4.59% ~ 4.93%	110,000,000	70,000,000
小 計			260,000,000	220,000,000
外貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M SOFR + 1.90% ~ 2.43%	234,991,200	378,922,700
		3M EURIBOR + 1.65%	114,124,000	108,096,000
		2.03%	108,836,400	-
	(株)八ナ銀行	3M TIBOR + 2.19%	43,534,560	-
		3M SOFR + 2.21%	25,545,775	43,669,891
	(株)新韓銀行	3M HIBOR + 1.53%	63,367,500	-
	(株)国民銀行他	3M SOFR + 1.80% ~ 2.71%	136,904,298	90,016,509
		6M MOR + 0.74%	26,256,000	-
		-	-	25,346,000
小 計			753,559,733	646,051,100
合 計			1,013,559,733	866,051,100

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	借入先	年金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	601,400,000	631,300,000
		3M MOR + 1.44% ~ 1.75%	2033-02-20	115,500,000	60,000,000
	韓国産業銀行	3.19% ~ 3.74%	2027-05-23	233,229,630	258,563,810
	(株)八ナ銀行他	4.35% ~ 5.72%	2025-07-29	251,143,586	55,199,351
		3M MOR + 1.45%	2025-02-27	100,000,000	-
小 計				1,301,273,216	1,005,063,161
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	3M EURIBOR + 1.65%	2024-04-07	99,858,500	94,584,000
		3M LIBOR + 2.00%	2025-09-30	48,737,700	57,503,738
		2.13%	2025-04-13	54,418,200	-
	(株)新韓銀行	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	52,512,000	50,692,000
		3M LIBOR + 2.37%	2023-10-27	39,384,000	38,019,000
		2.56%	2024-06-28	39,384,000	38,019,000
	中国交通銀行他(*1)	3M LIBOR + 2.20% ~ 2.51%	2024-06-28	37,143,473	66,629,269
	小 計				371,437,873
合 計				1,672,711,089	1,350,510,168
流動性長期負債				(361,043,120)	(233,580,059)
差引残高				1,311,667,969	1,116,930,109

(*1) (株)ウリィ銀行が中国交通銀行に対する借入金の元本及び利息について支払保証しています。

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当半期末	前期末
第 91-2回無保証社債	2020-02-03	2023-02-03	-	-	106,000,000
第 93-2回無保証社債	2021-04-15	2023-04-14	-	-	160,000,000
第 93-3回無保証社債	2021-04-15	2024-04-15	3.50%	125,000,000	125,000,000
第 94-1回無保証社債	2021-04-23	2023-04-21	-	-	40,000,000
第 94-2回無保証社債	2021-04-23	2024-04-23	3.45%	10,000,000	10,000,000
第 95-1回無保証社債	2021-07-07	2023-01-06	-	-	70,000,000
第 95-2回無保証社債	2021-07-07	2023-07-07	3.14%	136,000,000	136,000,000
第 95-3回無保証社債	2021-07-07	2024-07-05	3.67%	144,000,000	144,000,000
第 96-1回無保証社債	2021-10-07	2023-10-06	3.43%	146,000,000	146,000,000
第 96-2回無保証社債	2021-10-07	2024-10-07	3.90%	124,000,000	124,000,000
第 97回保証社債(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	272,091,000	285,954,000
第 98-1回無保証社債	2022-01-26	2023-07-26	3.16%	36,000,000	36,000,000
第 98-2回無保証社債	2022-01-26	2024-01-26	3.73%	128,000,000	128,000,000
第 98-3回無保証社債	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000,000	136,000,000
第 99-1回無保証社債	2022-05-02	2024-05-02	4.29%	140,000,000	140,000,000
第 99-2回無保証社債	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000,000	160,000,000
第 100-1回無保証社債	2022-09-06	2024-09-06	5.19%	72,000,000	72,000,000
第 100-2回無保証社債	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	128,000,000	128,000,000
第 101回保証社債(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	393,840,000	380,190,000
第102-1回無保証社債	2023-04-24	2025-04-24	4.95%	170,000,000	-
第102-2回無保証社債	2023-04-24	2026-04-24	5.08%	80,000,000	-
第 103回保証社債(*1)	2023-06-29	2026-06-29	0.76%	181,394,000	-
合 計				2,582,325,000	2,527,144,000
社債割引発行差金				(13,941,579)	(14,002,146)
差引残高				2,568,383,421	2,513,141,854
流動性への振替				(721,000,000)	(694,000,000)
社債割引発行差金(1年以内)				563,106	525,119
社債残高				1,847,946,527	1,819,666,973

(*1) 韓国輸出入銀行が第97回及び第103回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*2) 韓国産業銀行が第101回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種 類	満期日	年金利	当半期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	-	-	20,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	3.23%	170,000,000	230,000,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	4.05%	280,000,000	355,000,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	70,735,064	85,816,102	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	101,130,092	132,853,321	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.11%	146,881,328	173,653,662	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合 計			768,746,484	997,323,085	
ABS割引発行差金			(2,676,321)	(4,109,824)	
差引残高			766,070,163	993,213,261	
流動性への振替			(446,946,658)	(451,193,884)	
ABS割引発行差金(1年以内)			1,994,532	2,603,848	
ABS残高			321,118,037	544,623,225	

当社は当半期末現在、資産流動化借入金に関連して13,878千米ドル、59,176千香港ドル、1,557,257千円を預け保証金として提供しており、12,896百万ウォン、9,402千米ドル、39,056千香港ドル、999,512千円を前払金として計上しています(注記8参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権(現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.9.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2024.9.23 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権(BCカード)	2020.3.19 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.3.30 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
	韓国地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.6.3 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.3.30 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.5.28 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.5.29 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.6.4 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.6.5 () 流動化社債の元利金が全て返済される日 () 受託者が譲渡人受益者及び受託管理者と合意する他の日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.6.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.6.12 () 流動化社債の元利金が全て返済される日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は2,362,668百万ウォンです。

21. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)			
借入先	金利	当半期末	前期末
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.47%	157,167,847	169,602,497
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.47%	157,850,258	169,794,029
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%	198,691,526	205,439,021
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M TORF+0.29%	141,195,535	166,028,814
	3M EURIBOR+2.62%		
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	173,687,483	178,330,297
	3M LIBOR+2.70%		
KE Danomin Aviation 2022	3M EURIBOR+1.30%~1.35%	128,243,025	-
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.30%	103,436,067	118,197,420
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	110,603,178	115,269,354
	5.10%		
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	169,981,026	184,600,910
ECA-2014A Ltd.他	3.29%~5.10%	1,960,083,512	2,217,969,536
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	106,344,765	111,700,569
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	95,721,226	98,953,816
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	88,358,933	92,657,957
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	88,101,647	93,767,805
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited	4.06%	81,630,304	87,225,789
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	80,765,319	86,301,513
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	78,817,581	84,397,106
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	76,883,124	82,505,267
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited	4.06%	75,534,271	81,433,167
仁川国際空港公社他	1.69%~6.94%	504,809,762	484,023,997
合計		4,577,906,389	4,828,198,864
1年以内満期到来分		(1,231,068,104)	(1,322,017,627)
リース負債残高		3,346,838,285	3,506,181,237

当社は当半期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 1,276百万米ドル)の提供を受けています。なお、当社は当半期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 40百万米ドル、84百万米ドル)を提供しています。

当半期に発生したリース負債の支払利息は107,522百万ウォンであり、リースに関連した現金流出総額は894,066百万ウォンです。短期リース及び少額資産リース等の負債として認識されていないリース料は56,427百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を計算利子率又は追加借入利子率で割り引いた現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,414,019,905
1年超過 5年以内	3,297,985,651
5年超過	543,118,136
合 計	5,255,123,692
現在価値割引	(677,217,303)
差引残高	4,577,906,389

22. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,601,169,376	1,574,371,132
社外積立資産の公正価値	(119,921,063)	(124,528,612)
確定給付負債の純額	1,481,248,313	1,449,842,520

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,574,371,132	(124,528,612)	1,449,842,520
当期勤務費用	58,605,938	-	58,605,938
利息費用(利息収益)	39,200,456	(1,797,549)	37,402,907
社外積立資産から生じる保険数理上の損益	-	582,224	582,224
退職金支払額	(71,008,150)	5,822,874	(65,185,276)
半期末	1,601,169,376	(119,921,063)	1,481,248,313

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,724,586,418	(134,004,745)	1,590,581,673
当期勤務費用	68,171,874	-	68,171,874
利息費用(利息収益)	21,155,223	(1,294,868)	19,860,355
社外積立資産から生じる保険数理上の損益	-	955,775	955,775
退職金支払額	(50,230,286)	5,085,890	(45,144,396)
関連会社繰入額	2,233,697	-	2,233,697
半期末	1,765,916,926	(129,257,948)	1,636,658,978

23. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動 :					
工事損失引当金	28,352,779	-	(1,506,719)	(1,445,883)	25,400,177
リース航空機修繕引当金(*1)	230,636,513	-	(54,823,792)	10,973,036	186,785,757
流動性瑕疵補修引当金	3,201,800	-	(2,274,202)	-	927,598
小 計	262,191,092	-	(58,604,713)	9,527,153	213,113,532
非流動 :					
リース航空機修繕引当金(*1)	31,758,903	19,021,258	-	(10,973,036)	39,807,125
小 計	31,758,903	19,021,258	-	(10,973,036)	39,807,125
合 計	293,949,995	19,021,258	(58,604,713)	(1,445,883)	252,920,657

(*1) 当社にはリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動 :					
工事損失引当金	24,806,002	594,175	-	-	25,400,177
リース航空機修繕引当金(*1)	103,262,819	-	-	119,492,986	222,755,805
流動性瑕疵補修引当金	3,728,246	-	(1,862,619)	-	1,865,627
小 計	131,797,067	594,175	(1,862,619)	119,492,986	250,021,609
非流動 :					
リース航空機修繕引当金(*1)	139,261,202	12,418,471	-	(119,492,986)	32,186,687
小 計	139,261,202	12,418,471	-	(119,492,986)	32,186,687
合 計	271,058,269	13,012,646	(1,862,619)	-	282,208,296

(*1) 当社にはリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

24. 繰延収益(顧客優遇制度)

当社は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために当社及び提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券、座席アップグレードボーナス及び提携会社ボーナス等の特典を提供する顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。当社はこの顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され当社の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して当社が当半期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金259,921百万ウォン及び繰延収益2,462,973百万ウォン(流動性繰延収益567,553百万ウォンを含む)等、総額 2,722,894百万ウォンです。

25. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、当社のデリバティブ約定の内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
原油価格オプション	BBL 9,350,000	2025年 04月 30日	売買目的会計
金利スワップ	KRW 100,000,000,000	2025年 02月 27日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 100,126,699,350	2032年 08月 30日	売買目的会計
	KRW 594,640,878,892	2027年 11月 17日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	559,801	28,321,386	629,820	24,027,040	3,151,958	173,889
通貨金利スワップ	155,375,541	-	57,379,569	-	16,547,080	4,803,332
金利スワップ	-	448,328	-	448,328	1,677,630	1,806,050
通貨先渡し契約	-	-	-	-	6,262,355	237,000
合 計	155,935,342	28,769,714	58,009,389	24,475,368	27,639,023	7,020,271

26. 金融保証負債

当半期末及び前期末現在、金融保証負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
金融保証負債(*1)	-	40,292,637

(*1) 当半期において、ワンサンレジャー開発に対して追加出資したことにより関連金融保証負債を消去しました(注記42参照)。

27. その他金融負債

当半期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
預り保証金	10,111,667	38,362,454	9,151,320	39,044,580

28. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	2,392,568,679	-	1,385,192,727	-
預り金	189,658,132	20,000	132,678,053	-
前受収益	478,812,602	45,220,950	445,512,235	43,396,540
合 計	3,061,039,413	45,240,950	1,963,383,015	43,396,540

29. 資本金

(1) 当半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行済株式数	額面価額	当半期末	前期末
普通株式	700,000,000	368,220,661	5,000ウォン	1,841,103,305	1,841,103,305
優先株式(*1)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	700,000,000	369,331,455		1,846,657,275	1,846,657,275

(*1) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当半期及び前半期における発行済株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	368,220,661	1,110,794	347,820,825	1,110,794
ハイブリッド資本証券への転換による増加	-	-	20,399,836	-
半期末	368,220,661	1,110,794	368,220,661	1,110,794

30. その他払込資本

(1) 当半期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
株式発行超過金	4,071,270,066	4,071,270,066
自己株式	(1,769)	(1,696)
その他資本剰余金	28,477,463	28,477,463
合 計	4,099,745,760	4,099,745,833

(2) 当半期及び前半期において、株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	4,071,270,066	3,873,854,884
ハイブリッド資本証券の転換による増加(*1)	-	197,415,182
半期末	4,071,270,066	4,071,270,066

(*1) 前半期において、ハイブリッド資本証券の転換により普通株式20,399,836株を発行しました。

(3) 当半期及び前半期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	株式数	帳簿価額	株式数	帳簿価額
期首	47	(1,696)	45	(1,623)
増減	2	(73)	2	(73)
半期末	49	(1,769)	47	(1,696)

(4) 当半期及び前半期におけるハイブリッド資本証券の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	-	299,967,198
ハイブリッド資本証券の転換	-	(299,967,198)
半期末	-	-

(5) 当半期及び前半期において、その他資本剰余金の変動はありません。

31. 利益剰余金及び配当金

(1) 当半期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
法定積立金:		
利益準備金(*1)	35,966,205	8,260,795
未処分利益剰余金	2,867,072,772	2,444,609,074
合 計	2,903,038,977	2,452,869,869

(*1) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当半期及び前半期における利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	2,452,869,869	449,500,861
半期純利益	726,899,497	994,267,356
確定給付制度の再測定要素	323,707	(724,477)
再評価剰余金の振替	-	151,580
ハイブリッド資本証券の配当金	-	(3,252,717)
現金配当	(277,054,096)	-
半期末	2,903,038,977	1,439,942,603

32. その他資本構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	52,303,429	54,762,400
資産再評価剰余金	771,410,082	771,483,055
小 計	823,713,511	826,245,455
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	105,918	105,918
合 計	823,819,429	826,351,373

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益

当半期及び前半期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の
変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	54,762,400	54,565,717
公正価値の変動及び法人税効果	(2,458,971)	(15,493,445)
半期末	52,303,429	39,072,272

その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価
損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

(3) 当半期及び前半期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	771,588,974	527,073,373
資産の処分による利益剰余金の振替	-	(151,580)
公正価値の変動及び法人税効果	(72,974)	-
半期末	771,516,000	526,921,793

33. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 当社が収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
顧客との契約から生じる収益	3,522,667,484	6,704,048,878	3,321,273,189	6,115,376,243
その他源泉からの収益: 賃貸及び転貸 賃貸料収益	12,706,810	27,204,078	11,113,901	22,209,632
総収益	3,535,374,294	6,731,252,956	3,332,387,090	6,137,585,875

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

当社は次のセグメントで財貨又は役務を一定の期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		一定の期間にわたって認識	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
航空運送	3,400,983,239	6,464,897,777	-	-
航空宇宙	112,625,400	224,595,107	9,058,845	14,555,994
合 計	3,513,608,639	6,689,492,884	9,058,845	14,555,994

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		一定の期間にわたって認識	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
航空運送	3,208,408,297	5,905,449,401	-	-
航空宇宙	106,787,552	193,303,781	6,077,340	16,623,061
合 計	3,315,195,849	6,098,753,182	6,077,340	16,623,061

(3) 当社が顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産 (*1)	1,641,920	14,429,312
契約負債 (*2)	5,060,662,800	4,078,807,073

(*1) 顧客との契約に関連して資産化された契約履行コストは当半期末 10,280百万ウォン、前期末10,353百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益及び繰延収益が含まれています。

34. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
給与(*1)	67,861,403	120,671,093	68,298,091	115,509,125
退職給付	6,816,426	14,765,268	7,582,469	14,027,246
減価償却費	5,630,148	10,950,597	5,376,062	10,910,055
無形資産償却費	4,127,002	8,191,757	4,068,280	8,118,642
賃借料	2,936,155	4,493,815	815,154	1,276,705
販売手数料	41,933,154	76,378,946	19,591,399	26,785,321
広告宣伝費	3,549,315	5,059,111	1,612,421	3,033,674
福利厚生費	19,589,798	36,580,949	16,485,375	28,188,346
教育研修費	1,421,513	2,774,141	1,706,630	2,557,553
通信費	22,986,613	48,140,467	19,029,992	37,011,967
租税公課金	9,561,974	13,073,049	17,107,990	19,211,347
施設物管理費	2,122,812	4,139,417	1,841,313	3,818,206
支払手数料	82,434,624	165,594,619	62,171,132	88,180,878
その他販売費及び管理費	38,946,836	59,219,245	33,226,886	44,763,144
合 計	309,917,773	570,032,474	258,913,194	403,392,209

(*1) 前半期において、雇用労働部からの雇用維持支援金を差し引きました(注記38参照)。

35. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
受取利息	75,978,374	159,948,309	38,697,417	65,747,368
配当金収益	(148)	5,551,466	6	6,645,288
デリバティブ評価利益	30,079,964	58,009,389	96,095,069	147,431,058
デリバティブ取引利益	15,173,057	27,639,023	21,433,609	32,855,997
合 計	121,231,247	251,148,187	156,226,101	252,679,711

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
支払利息	118,746,510	235,311,941	82,297,161	162,969,121
デリバティブ評価損失	4,881,934	24,475,369	1,358,255	1,933,675
デリバティブ取引損失	4,396,995	7,020,271	399,850	3,402,930
合 計	128,025,439	266,807,581	84,055,266	168,305,726

36. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
為替差益	77,890,536	227,685,584	100,673,220	159,234,758
外貨換算利益	54,697,167	155,954,347	171,717,474	257,062,818
その他の貸倒引当金戻入	-	127,703,753	-	-
有形資産処分利益	5,067,679	5,584,897	7,356,255	25,265,815
雑利益	6,663,213	26,114,277	8,311,214	17,516,813
当期損益-公正価値測定 金融資産評価利益	-	95,954	-	-
投資資産処分利益	138,373	138,373	-	-
合 計	144,456,968	543,277,185	288,058,163	459,080,204

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
その他の貸倒償却費	146,436	232,016	854,527	2,555,235
為替差損	94,274,458	209,228,231	113,693,923	170,630,828
外貨換算損失	401,825	239,269,262	352,680,347	505,732,357
有形資産処分損失	643,528	644,137	73,027	150,366
寄付金	11,236,347	18,368,166	5,064,613	5,076,913
当期損益-公正価値測定 金融資産処分損失	1,777,155	1,777,155	-	-
当期損益-公正価値測定 金融資産評価損失	-	-	190,420	190,420
雑損失	689,758	901,611	90,160	1,560,598
投資資産処分損失	-	-	368,136	368,136
子会社投資株式減損損失	-	-	-	9,700,000
合 計	109,169,507	470,420,578	473,015,153	695,964,853

37. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期の税効果適用後の法人税負担率は22.7%であり、前半期の税効果適用後の法人税負担率は27.5%です。

(2) 当社は将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来の予想課税所得を変更する場合には、繰延税金資産が変更される可能性があります。

38. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別分類の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
給与(*1)及び退職給付	493,526,643	938,211,629	442,849,884	796,138,952
福利厚生費	108,157,445	176,159,468	76,481,972	135,951,612
減価償却費及び無形資産償却費	394,324,855	784,169,852	368,911,334	739,206,257
賃借料(*2)	34,037,845	56,690,243	765,865	610,390
燃料ガソリン代	980,812,199	1,985,345,516	1,014,071,782	1,677,341,408
空港関連費	284,007,751	506,842,291	158,499,854	335,397,572
客貨サービス費	216,201,268	395,969,991	113,819,091	206,438,507
販売手数料	41,933,154	76,378,946	19,591,399	26,785,321
支払手数料	108,350,358	215,441,991	78,664,946	117,902,048
航空宇宙原価	51,830,140	107,678,790	40,602,953	80,333,954
その他	354,208,690	605,383,223	282,257,640	497,160,382
合 計 (*3)	3,067,390,348	5,848,271,940	2,596,516,720	4,613,266,403

(*1) 前半期において雇用労働部からの雇用維持支援金31,571,266千ウォンを差し引きました。

(*2) 前半期において、新型コロナの影響により発生した賃借料の割引効果3,593百万ウォンを差し引きました。

(*3) 包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

39. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

イ. 普通株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
半期純利益	371,479,142,629	726,899,497,134	450,413,938,321	994,267,356,179
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	(1,542,717,390)	(3,252,717,390)
半期純利益のうち普通株式該当分	370,306,518,589	724,657,919,634	447,403,251,034	987,822,706,031
加重平均流通普通株式数	368,220,614株	368,220,615株	351,855,913株	349,849,494株
基本普通株式1株当たり利益	1,006	1,968	1,272	2,824

ロ. 優先株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
半期純利益	371,479,142,629	726,899,497,134	450,413,938,321	994,267,356,179
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	(1,542,717,390)	(3,252,717,390)
半期純利益のうち優先株式該当分	1,172,624,040	2,241,577,500	1,467,969,897	3,191,932,758
加重平均流通優先株式数	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益	1,056	2,018	1,322	2,874

ハ. 加重平均流通株式数

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
加重平均流通普通株式積数	33,508,075,874	66,647,931,314	32,018,888,101	63,322,758,391
加重平均流通優先株式積数	101,082,072	201,053,352	101,082,072	201,053,352
日数	91日	181日	91日	181日
加重平均流通普通株式数(*1)	368,220,614	368,220,615	351,855,913	349,849,494
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,792	1,110,792	1,110,792

(*1) 前半期において、転換社債の株式転換請求により発生した転換権要素を発行株式積数の算定に反映して加重平均流通普通株式数を計算しました。

(2) 希薄化後1株当たり利益

当半期及び前半期には証券の希薄化効果がないため、希薄化後1株当たり損益は基本1株当たり損益と同額です。

40. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社は負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。当社の全般的な戦略は前期末と変動はありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

当社の財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場の動向を把握し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、公正価値金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクが含まれています。前期末以降、当社の金融リスク管理目的とリスク管理方針の変化はありません。

2) リスクヘッジ活動

当社は原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

3) 信用リスク

信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度は金融保証契約について被保証人の請求により支払うべき最大金額の変動(当半期末:525,120百万ウォン、前期末: 548,350百万ウォン)を除き、前期末と比較して重要な変動事項はありません。

4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

41. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル2: レベル1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(当半期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	73,227,286	-	-	73,227,286
非上場株式	-	-	72,215,262	72,215,262
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	2,775,367	2,775,367
出資金	-	-	13,462,636	13,462,636
永久転換社債	-	-	316,399,800	316,399,800
デリバティブ資産	-	155,935,342	-	155,935,342
合 計	73,227,286	155,935,342	404,853,065	634,015,693
デリバティブ負債	-	28,769,714	-	28,769,714

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	76,685,343	-	-	76,685,343
非上場株式	-	-	72,215,262	72,215,262
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	9,034,839	9,034,839
出資金	-	-	13,366,682	13,366,682
永久転換社債	-	-	316,399,800	316,399,800
デリバティブ資産	-	127,960,686	-	127,960,686
合 計	76,685,343	127,960,686	411,016,583	615,662,612
デリバティブ負債	-	7,951,044	-	7,951,044

当半期において、レベル 1とレベル 2間の重要な組替えは生じていません。

(2) 当社の経営陣は財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似すると判断しています。

(3) 次の表はレベル2とレベル3の公正価値測定に用いられた価値評価技法、重要な観察可能でないインプット及び観察可能でないインプットと公正価値測定値間の関連性を説明したものです。

区 分	当半期末公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能でない インプット	観察可能でないインプットと公正 価値測定値間の関連性
財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ資産 (注記 25)	155,935,342	キャッシュ・ フロー割引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記 25)	28,769,714			
公正価値測定金融資産 (注記 7)	404,853,065		売上高増加率、 税引前営業利益率、 加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益 率が上昇(下落)し、加重平均資本 費用が下落(上昇)すれば、公正価 値金融資産の公正価値は増加(減 少)します。

(4) 財政状態計算書において事後に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当半期及び前半期における変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	評 価	半期末
公正価値測定金融資産	411,016,583	400,000	(6,659,472)	95,954	404,853,065

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	評 価	半期末
公正価値測定金融資産	519,248,130	-	(1,890,000)	(190,420)	517,167,710

(5) 当社はレベル間の組替えをもたらす事象又は状況の変動が発生する時点でレベル間の組替えを認識しています。また、当半期において、レベル2とレベル3の公正価値測定値に分類される金融商品の公正価値測定に用いられた価値評価技法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後測定することが原則である金融資産又は金融負債のうち公正価値を信頼性をもって測定することができず、公正価値情報を開示していない金融商品はありませぬ。

42. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

区分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
子会社	韓国空港(株)、韓進情報通信(株)、(株)航空総合サービス、Hanjin Int'l Corp.、Hanjin Central Asia LLC.、IAT(株)、(株)ワンサンレジャー開発、(株)韓国グローバルロジスティクスシステム、(株)エア코리아、Total Aviation Service LLC.、(株)サイバースカイ、K Aviation(株)、(株)ジンエアー、(株)韓進インターナショナルジャパン、KAL第二十四次流動化専門有限会社、KAL第二十五次流動化専門有限会社、KAL第二十六次流動化専門有限会社、KAL第二十七次流動化専門有限会社、KAL第二十八次流動化専門有限会社
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社、株式会社マイシェフ
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光、Waikiki Resort Hotel Inc.
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、世界混載航空貨物(株)、WAC 航空サービス(株)、韓進平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者についての開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者との取引の内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	881,157	16,228,584
	韓国産業銀行	30,012,903	30,298,169
子会社	(株)ジンエアー	56,320,579	256,979
	韓国空港(株)	3,820,526	150,112,640
	韓進情報通信(株)	1,178,794	37,784,465
	(株)エアコリア	3,839	7,509,857
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	462,904	794,090
	IAT(株)	400,073	2,033,858
	(株)サイバースカイ	53,099	5,108,328
	Hanjin Int'l Corp.(*3)	11,752,974	7,590,388
	その他	400,515	10,788,273
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	11,539,368	122,630,513
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	20,456	12,364,168
	トパス旅行情報(株)	84,213	9,062
	ジョンソク企業(株)	-	479,549
	(株)韓進観光	7,038,467	403,770
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	-	941,565
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	710,642	11,655,445
	ジョンソク仁荷学院	355,660	5,744,087
	その他(*4)	4,896	5,699,252

(*1) 子会社売上等には子会社から受領した配当金728百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息276百万ウォンが含まれています。

(*3) 売上等には長期貸付金に対する受取利息10,575百万ウォンが含まれています。

(*4) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	649,012	14,737,234
子会社	(株)ジンエアー	25,152,810	458,453
	韓国空港(株)	3,793,744	120,780,184
	韓進情報通信(株)	1,162,204	34,560,836
	(株)エアコリア	3,426	3,574,392
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	644,822	909,531
	IAT(株)	244,964	1,597,554
	(株)サイバースカイ	47,055	1,538,340
	Hanjin Int'l Corp.	412,618	4,690,614
	その他	94,624	4,683,865
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	4,840,558	36,928,818
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	118,922	4,162,303
	トバス旅行情報(株)	97,039	-
	ジョンソク企業(株)	7,884	367,212
	(株)韓進観光	462,000	79,473
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	-	465,443
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	532,467	10,784,742
	ジョンソク仁荷学院	603,311	6,839,965
	その他(*3)	10,586	3,752,860

(*1) 子会社売上等には子会社から受領した配当金918百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息136百万ウォンが含まれています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・務残高(借入金及び貸付金、関連利息は除く)は次の通りです。

(当半期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	3,521,757	8,488,813
	韓国産業銀行	1,629,535,780	-
子会社	(株)ジンエアー	439,652,320	51,893,483
	韓国空港(株)	1,429,414	38,626,040
	韓進情報通信(株)	30,707	7,919,944
	(株)エアコリア	-	1,842,177
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	15,135	143,438
	IAT(株)	75,647	429,256
	(株)サイバースカイ	5,902,722	875,283
	Hanjin Int'l Corp.	8,084,884	7,386,166
	その他	562,037	514,321
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	447,597	24,579,369
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	50,000	3,332,269
	トパス旅行情報(株)	-	116,800
	ジョンソク企業(株)	377,707	11,153,707
	(株)韓進観光	1,603,635	215,907
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	386	244,664
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	508,654	4,826,470
	ジョンソク仁荷学院	1,465,126	-
	その他(*2)	3,665,132	1,147,210

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している当社の社債15,014百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,979,219	8,567,417
	韓国産業銀行	1,694,601,997	-
子会社	(株)ジンエアー	443,787,065	60,021,124
	韓国空港(株)	1,090,432	27,927,211
	韓進情報通信(株)	33,524	7,739,000
	(株)エアコリア	-	984,244
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	15,095	165,308
	IAT(株)	115,879	546,719
	(株)サイバースカイ	1,963,402	67,966
	Hanjin Int'l Corp.	5,524,107	3,155,694
	その他	146,846	1,311,322
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	1,189,741	16,359,772
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	57,810	2,895,953
	トパス旅行情報(株)	13,410	116,800
	ジョンソク企業(株)	445,981	11,112,442
	(株)韓進観光	860,105	3,427,475
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	328	147,996
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,441,500	4,551,803
	ジョンソク仁荷学院	213,130	18,706
	その他(*2)	8,678,704	824,002

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している当社の社債14,999百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(4) 当半期及び前半期において、関連当事者間のリース約定契約により支払った金額と財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当半期/当半期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	当半期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	3,404,933	111,279	3,352,438
子会社	韓国空港(株)	64,227	2,683	63,226
	Hanjin Int'l Corp.	220,065	31,755	2,099,376
	IAT(株)	18,496	1,826	91,084
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	799,706	9,538	786,156
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	34,500	1,441	33,962
	ジョンソク企業(株)	299,981	9,804	295,356
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	28,427	1,173	32,638
	その他(*1)	279,945	3,108	67,792

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(前半期/前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,185,498	31,578	-
子会社	韓国空港(株)	61,757	1,155	-
	Hanjin Int'l Corp.	230,478	39,702	2,209,705
	IAT(株)	-	-	47,655
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	797,895	18,773	1,565,093
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	34,500	645	-
	ジョンソク企業(株)	305,214	4,410	-
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	44,138	1,935	59,892
	その他(*1)	193,622	1,270	243,348

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(5) 当半期及び前半期における関連当事者との貸付及び借入取引の内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ、千香港ドル)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行 (*1)	短期借入金	ウォン	220,000,000	40,000,000	-	260,000,000
		米ドル	299,000	-	(120,000)	179,000
		ユーロ	80,000	-	-	80,000
		日本円	-	12,000,000	-	12,000,000
	長期借入金	ウォン	258,563,810	-	(25,334,180)	233,229,630
		米ドル	45,375	-	(8,250)	37,125
		ユーロ	70,000	-	-	70,000
		日本円	-	6,000,000	-	6,000,000
子会社:						
KAL第二十二次~KAL第二十八次流動化専門会社 (*2)	資産流動化借入金	ウォン	605,000,000	-	(155,000,000)	450,000,000
		香港ドル	527,937	-	(105,587)	422,350
		日本円	13,937,905	-	(2,787,581)	11,150,324
		米ドル	137,026	-	(25,142)	111,884
Hanjin Int'l Corp.(*3)	長期貸付金	米ドル	606,200	-	(606,200)	-
K Aviation(株)	長期貸付金	ウォン	73,207	-	-	73,207

(*1) 当半期において借入金に対する支払利息30,298百万ウォンが発生し、当半期末現在6,245百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 当半期において、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ19,548百万ウォンと402百万ウォン発生しており、当半期末現在1,138百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*3) 当半期において長期貸付金に対する受取利息10,575百万ウォンが発生しており、前期末に損失引当金設定された126,885百万ウォンを当半期において、全額戻し入れました。

(前半期)

(単位：千ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ、千香港ドル)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	370,000,000	-	(220,000,000)	150,000,000
		米ドル	179,000	120,000	-	299,000
		ユーロ	80,000	-	-	80,000
	長期借入金	ウォン	310,332,170	-	(25,884,180)	284,447,990
		米ドル	61,875	-	(8,250)	53,625
		ユーロ	70,000	-	-	70,000
子会社:						
KAL第二十一次~KAL第二十八次 流動化専門会社(*1)	資産流動化 借入金	ウォン	1,015,000,000	-	(230,000,000)	785,000,000
		香港ドル	739,111	-	52,740,871	53,479,982
		日本円	19,513,067	-	(1,393,790)	18,119,277
		米ドル	187,311	-	(25,142)	162,169
Hanjin Int'l Corp.(*2)	長期貸付金	米ドル	606,200	-	-	606,200
K Aviation(株)	長期貸付金	ウォン	73,207	-	-	73,207

(*1) 前半期において、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ30,012百万ウォンと456百万ウォン発生しており、前半期末現在2,260百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 前半期末現在、71,360百万ウォンの未収収益が計上されています。

(6) 当半期及び前半期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区分	取引相手	取引内訳	金額
出資	Hanjin Int'l Corp.	有償増資参加	950,760,000
出資	(株)ワンサンレジャー開発	有償増資参加	40,600,000
清算	KAL第二十二次流動化専門有限会社	清算	-

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金 額
清算	KAL第二十三次流動化専門有限会社	清算	-
出資	(株)ワンサンレジュー開発	有償増資参加	9,200,000
出資	(株)航空総合サービス	有償増資参加	9,700,000
出資	大韓航空C&Dサービス株式会社	有償増資参加	23,830,952
取得	(株)韓進KAL	株式取得	604,832,470
株式転換	韓国産業銀行	株式転換	180,000,000

(7) 当半期及び前半期における主要経営陣に対する報酬の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
従業員給付	3,868,867	1,233,560
退職給付	1,381,270	910,822
合 計	5,250,137	2,144,382

(8) 当半期末現在、関連当事者等に提供した支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千米ドル)				
提供を受けた会社	通貨	保証金額	金融機関	区 分
Hanjin Int'l Corp.	米ドル	400,000	WILMINGTON TRUST, NATIONAL ASSOCIATION	その他

(9) 当社は為替レート及び金利リスクをヘッジするために韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当半期末契約残高は278,284百万ウォン、84,249百万円です。

(10) 当社が当半期において、関連当事者に支払い決議をした配当金は74,558百万ウォンです。

43. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期において、キャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性振替	431,512,941	532,036,836
社債の流動性振替	402,962,014	412,132,469
リース負債の流動性振替	639,168,015	770,973,244
建設仮勘定の本勘定振替	470,203,217	547,816,507
使用権資産の取得	175,231,573	102,092,982
ハイブリッド資本証券の株式転換	-	299,967,198

44. 金融資産の譲渡

(1) 当半期末及び前期末現在、流動化されたものの、全額が消去されていない金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
資産の帳簿価額	75,991,741	176,952,374
関連負債の帳簿価額	766,070,163	993,213,261

(2) 上記の内訳は当社が資産流動化に関する法律に従い将来売上債権を担保とした資産流動化取引に関連するものです。当社の資産流動化取引は注記20で説明しています。

45. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	11,186,016	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	802,054,663	
SHINHAN BANK AMERICA等	17,303,899	

(2) 当半期末現在、クレジットライン約定内容は次の通りです。

(単位: 千米ドル、千円)			
区分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	米ドル	125,000
	(株)ハナ銀行	日本円	4,800,000

(3) 見返手形

当半期末現在、当社は支払保証に関連して白地手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供しています。

(4) 係争中の訴訟事件等

当半期末現在、当社を被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、2022年2月にロシア税関から貨物機運航関連の課徴金の通知を受け、2023年7月に1審宣告がありました。当社は控訴しており、4審制であるロシア法制上、最終判決時まではその結果は予測できません。

(5) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当半期末現在、総契約金額は6,789百万米ドルです。

(6) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供していません。

(7) 財務構造の改善約定

当社が所属している韓進グループは金融監督院が選定する2020年度主債務系列に含まれた大企業グループであり、財務構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しています。韓進グループの財務構造改善約定の延長により、当社は2020年12月3日付で自主再建計画(4兆2,210億ウォンの履行)を策定しており、有償増資、老朽航空機及び不動産の売却等を通じて計画に比べ1兆7,672億ウォン超過した5兆9,882億ウォンを履行しました(2022年末累計基準)。韓進グループが約定内容を履行しない場合には、債権者は相当の期間を定めて是正を要求することができます。当社を含む韓進グループは財務構造改善約定及び自主再建計画を十分に履行するための努力を今後も継続する予定です。

46. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「営業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当半期及び前半期における事業部別の売上は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
航空運送	3,413,690,048	6,492,101,855	3,219,522,199	5,927,659,032
航空宇宙	121,684,246	239,151,101	112,864,891	209,926,843
合 計	3,535,374,294	6,731,252,956	3,332,387,090	6,137,585,875

(2) 当半期及び前半期における当社の売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。なお、当半期及び前半期の売上高は国内及び米州等に帰属します。

47. 売却目的で保有する資産

当半期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産、及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された金額の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売却目的で保有する資産:		
I. 流動資産	673,257	673,257
土地	673,257	673,257
資産合計	673,257	673,257
売却目的で保有する資産に関連して資本として直接認識された金額:		
土地再評価差益	105,918	105,918
資本合計	105,918	105,918

48. 報告期間後事象

当社は報告期間末以降開催された取締役会で関連当事者である(株)韓進KALから西小門(ソソムン)ビル及び土地の一部を購入することを決議しました。

2【その他】

(1) 後発事象

上記「1 中間財務書類」に掲げる当社グループの半期連結財務諸表の注記48および当社の半期財務諸表の注記48を参照されたい。

(2) 訴訟等

上記「1 中間財務書類」に掲げる当社グループの半期連結財務諸表の注記45(5)および当社の半期財務諸表の注記45(4)を参照されたい。

3【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の中間連結及び個別財務諸表は、韓国採用国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権（潜在的議決権を含め）の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合等には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

- 1) 他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 2) 法律又は約定により会社の財務政策及び営業政策を決定できる能力がある場合
- 3) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任することができる能力がある場合
- 4) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度等を総合的に考慮してみると、会社の財務政策及び営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは次の会社をいう。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、且つ、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、且つ、一定の条件を満たした場合

(2) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジ手段の公正価値の変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フローヘッジ手段の公正価値の変動分のうち、ヘッジに有効な部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジの対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替え、ヘッジに非有効な部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において原則として繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値の変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替える。また、一定の要件を満たす場合に、デリバティブの時価評価を行わない特別な処理が認められている(金利スワップの特例、為替予約の振当処理)。

(3) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産(以下「適格資産」という。)の製造、買入、建設又は開発が開始された日から会社の意図した用途で同資産を使用か販売することができる状態になるまで、該当資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、該当適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設等と直接関連する支払利息等の借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則期間費用として認識している。

(4) 有形固定資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日において有形固定資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを転換日のみなし原価として使用することが可能である。

日本では、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(5) リース

K-IFRSでは、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないが、すべてのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識する。使用权資産は、リース開始日に取得原価により測定する。リース負債は、リース開始日にリース料支払額の現在価値により測定する。

日本では、借手は、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引に分類する。所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース負債を認識する。

(6) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費とに区分し、開発費に相当するものは資産計上、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期の費用として処理する。

(7) のれん

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(8) 資産の減損

K-IFRSでは、有形固定資産、無形資産などの非金融資産に対して減損が生じた場合、以後状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(9) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを原則として当期費用として処理するが、繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却することも認められている。

(10) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(11) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたって純損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は財政状態計算書上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も財政状態計算書上その他包括利益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたってその他包括利益累計額から純損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(12) 外貨の換算

K-IFRSでは、一般的に、外貨建貨幣性項目を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する換算差額を、外貨建貨幣性項目の決済時に発生する為替損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(13) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当半期の開始日から本書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の4に基づくもの)	2023年6月16日
訂正発行登録書	2023年6月16日
有価証券報告書および添付書類	2023年6月20日
訂正発行登録書および添付書類	2023年6月20日
発行登録追補書類および添付書類	2023年6月23日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債等の総額	償還額	当半期末現在の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空第2回円貨社債(2022)	2022年1月	300億円	-	300億円	該当なし
韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空第3回円貨社債(2023)	2023年6月	200億円	-	200億円	該当なし

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

会計年度 [自 2022年1月1日 2023年6月20日
 至 2022年12月31日 関東財務局長に提出]

【臨時報告書】

該当なし

【訂正報告書】

該当なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし